



Annual Report 2011

アニュアルレポート 2011



エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ

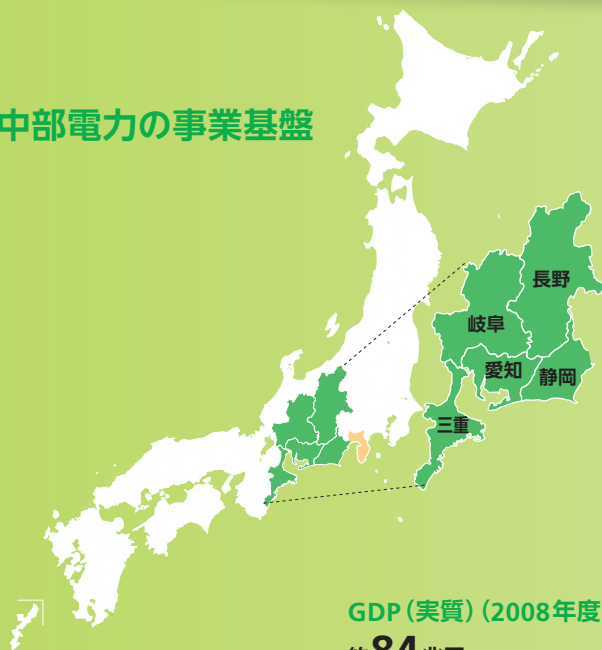
中部電力は、発電設備容量、販売電力量、売上高および総資産の面において、日本国内で3番目に大きな規模となる電力会社です。

中部電力グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しています。

中部電力の供給エリアは日本列島の中心部に位置する中部地方5県、面積にして約39,000平方キロメートルであり、この地域の人口は約1,600万人です。この地域は、日本の「ものづくり」を牽引する製造業の集積地として知られており、自動車、工作機械、電子部品、航空機、新素材といった、日本が世界をリードしている産業が集積しています。

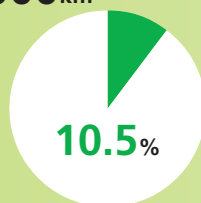


中部電力の事業基盤



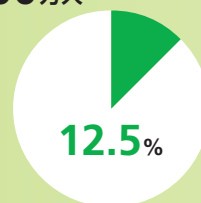
供給区域面積

約**39,000**km²



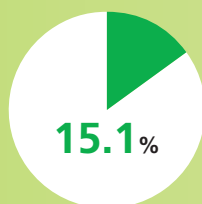
供給区域の人口

約**1,600**万人



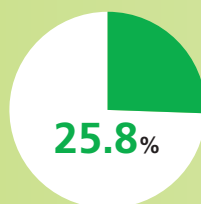
GDP(実質)(2008年度)

約**84**兆円

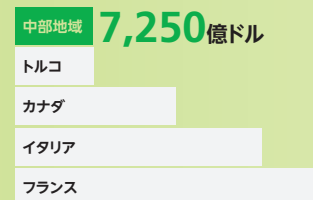


製造品出荷額(2009年)

約**68**兆円



主要国とのGDP(名目)比較



※1 出所 内閣府「県民経済計算」
 ※2 中部地方：愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

※1 統計は従業員4人以上の事業所に関するもの
 ※2 出所 経済産業省「工業統計表」
 ※3 中部地方：愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

※1 統計は中部地域が2008年度、その他は2008年暦年
 ※2 出所 内閣府経済社会総合研究所資料
 ※3 中部地方：愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県



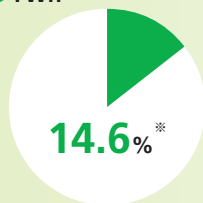
中部電力のパフォーマンス

電気事業におけるインプット・アウトプット(2010年度)

燃料消費量		自社発電電力量	販売電力量
石炭	11,202千t	123.7 TWh	130.9 TWh
バイオマス	98千t	水力 8.8 TWh	規制対象需要 電灯 37.3 TWh 電力 6.7 TWh
重油	42千kl	火力 99.6 TWh	自由化対象需要 業務用 23.6 TWh 産業用他 63.3 TWh
原油	511千kl	原子力 15.3 TWh	自家消費・送配電損失 ▲11.4 TWh
軽油	13千kl	新エネルギー 0.028 TWh	揚水動力用電力量 ▲1.0 TWh
LNG	9,855千t	他社からの購入電力量 19.6 TWh	
LPG	1千t		
原子燃料 ウラン	41t		

販売電力量(2010年度)

130.9 TWh



* 9電力会社に占める割合

エネルギー事業実績(2010年度)

2010年度
ガス販売数量

約65万t

2010年度末
オンサイト
エネルギー
サービス
成約件数累計

111件

海外エネルギー事業投資実績(累計)(2010年度)

2010年度末
海外
エネルギー事業
投資規模

約700億円

目次

04 連結財務ハイライト

05 株主・投資家のみなさまへ

- 05 トップメッセージ
- 06 中部電力グループ 経営ビジョン2030「目指す姿」
- 07 浜岡原子力発電所停止要請への対応
- 09 浜岡原子力発電所の津波対策
- 11 浜岡原子力発電所運転停止に伴う需給対策



12 具体的な経営施策

- 12 電力の需要と供給
- 18 販売戦略
- 19 海外エネルギー事業への取り組み
- 20 経営効率化に向けた取り組み
- 21 CSR・グループ経営の推進
- 22 研究開発



- 23 コーポレート・ガバナンス
- 25 取締役および監査役
- 26 組織図
- 27 中部電力グループ
- 28 系統運用図および発電所別発電能力

29 財務セクション

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 29 5年間の主な経営・財務データ | 40 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 31 経営陣による業績の評価および分析 | 41 連結財務諸表注記 |
| 35 連結貸借対照表 | 62 独立監査法人の監査報告書 |
| 37 連結損益計算書 | 63 個別貸借対照表 |
| 38 連結包括利益計算書 | 65 個別損益計算書 |
| 39 連結株主資本等変動計算書 | |

66 コーポレートデータ

見直しに関する注意事項

本資料に記載されている将来の計画や見直し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制等の変更などが挙げられます。

連結財務ハイライト

3月31日に終了した会計年度

会計年度:					百万円	千米ドル ^{※1}
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度
売上高(営業収益)	¥2,213,793	¥2,432,865	¥2,509,982	¥2,238,552	¥2,330,892	\$28,032,375
営業利益	246,712	167,863	182,235	200,032	174,238	2,095,466
経常利益 ^{※2}	178,611	123,389	130,505	178,543	146,275	1,759,170
当期純利益(損失)	90,551	70,619	(18,968)	108,559	84,598	1,017,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,515	471,958	358,880	539,106	449,755	5,408,960
会計年度末:					円	米ドル
資産	5,701,715	5,636,258	5,470,129	5,299,976	5,331,967	64,124,678
自己資本 ^{※3}	1,729,950	1,712,665	1,616,655	1,637,602	1,660,130	19,965,484
有利子負債残高	3,001,787	2,862,632	2,789,038	2,539,552	2,495,126	30,007,529
一株当たり金額:					円	米ドル
当期純利益(損失)	¥ 115.80	¥ 90.58	¥ (24.37)	¥ 140.47	¥ 110.97	\$ 1.33
配当金	60	60	60	60	60	0.72
財務指標:					%	
ROA(総資産事業利益率) ^{※4}	4.4	3.1	3.7	4.0	3.4	
ROE(自己資本利益率)	5.3	4.1	(1.1)	6.7	5.1	

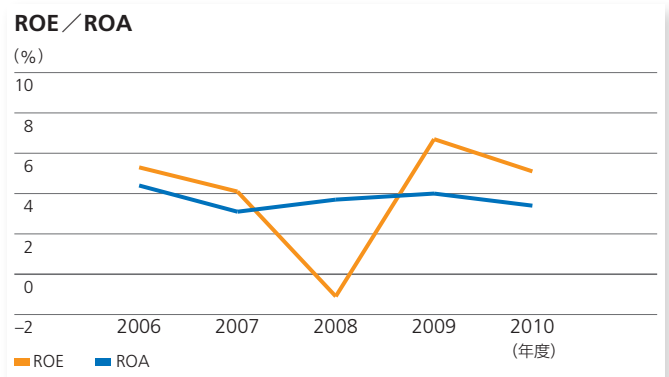
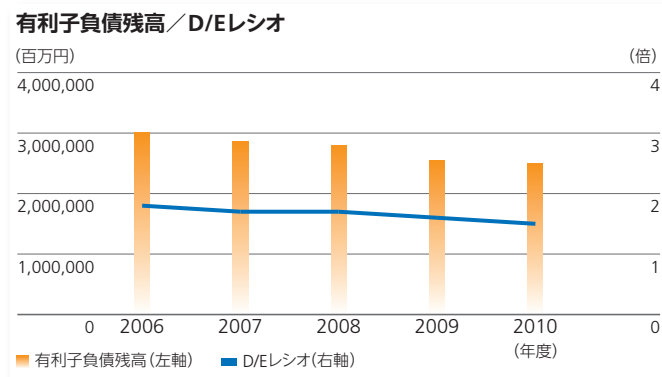
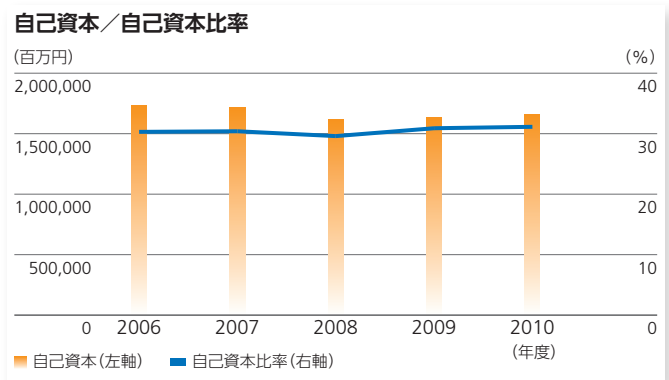
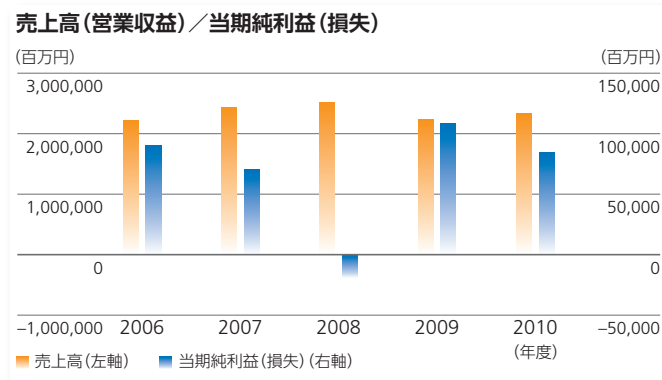
※1 米ドル金額は、便宜上、1ドル=83.15円で計算しています。

※2 経常利益=湯水準備引当金引当(取崩し)及び税金等調整前当期純利益(損失)、
+資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(2010年度)、

+浜岡1,2号運転終了関連損失(2008年度)、+過年度原子力発電施設解体引当金繰入額(2007年度)、+のれん一括償却額+水力発電所建設中止損失(2006年度)

※3 自己資本=純資産-少数株主持分

※4 ROA(総資産事業利益率)=事業利益(経常利益+支払利息)/期首期末平均総資産



トップメッセージ



左より
代表取締役会長

三田敏雄

代表取締役社長 社長執行役員

水野明久

このたびの東北地方太平洋沖地震により被災されたみなさまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社は、2011年5月9日、内閣総理大臣からの要請を受け、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することといたしました。

東北地方太平洋沖地震と津波を起因とする東京電力福島第一原子力発電所の重大事故を契機として、原子力に対する新たな不安が広まりました。当社は、この社会全体に広がった原子力発電に対する不安を真摯に受け止め、地域や国民のみなさまに安心していただくため、今回の要請を受け入れることといたしました。

当社は、津波に対する安全強化策を着実に実行し、その結果を地域をはじめ社会のみなさまに丁寧にご説明することが、原子力発電に対する信頼を回復し、さらには安心につながる唯一の道であると信じております。

こうした取り組みを確実に進めていくことが、原子力事業を安全かつ安定的に継続する礎となり、最終的には株主さまやお客さまの利益につながるものと考えております。

株主のみなさまには多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、浜岡原子力発電所全号機の運転停止による厳しい経営環境に対して、グループの総力を結集して対応してまいります。

まず、浜岡原子力発電所につきましては、これまでも地震や津波に対する安全性を確認しておりますが、2011年3月30日に経済産業大臣から指示のあった緊急安全対策を直ちに実施するとともに、今後、防波壁の設置やより防水性の高い扉への構造変更など、安全強化策をすみやかに実施し、早期運転再開を目指してまいります。

また、全号機の停止によりひっ迫する電力需給に対しましては、長期計画停止火力機の運転再開や火力機の定期点検時期の変更、他社からの融通電力の確保、LNGなどの燃料の追加調達などに全力で取り組み、安定供給に努めてまいります。

さらに、収支につきましては、原子力発電を代替するための火力燃料費の大幅な増加などにより当面厳しい状況となりますが、最大限の経営効率化を行い、その改善に努めてまいります。

なお、当社の株主還元に関する考え方につきましては、このような状況を踏まえ、自己株式取得および定量目標を取り下げることといたしましたが、配当につきましては、現行(1株当たり年間60円)の水準の維持に努め、株主のみなさまのご期待にお応えするよう最大限努力してまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

中部電力グループ 経営ビジョン2030「目指す姿」

2011年2月、中部電力グループは、経営環境が急速に変化し、将来を予測することが難しくなっている現状を踏まえ、「お客さまや社会からの信頼に応えるために何を大切にすべきか、期待に応えるために何を变えるべきか」を検討し、「目指す姿」を定めるとともに、それらを実現するために、4つのミッションを掲げました。



目指す姿：「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」

- 「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えする」ことを基本として、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、お客さまに選んでいただける「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。
- 持続的な成長を確かなものとするため、これまで国内電気事業で培ってきた経営資源・ノウハウを活用し、海外での事業展開などに挑戦することで、新たな企業価値を創出していきます。

中部電力グループ 経営ビジョン2030成長のイメージ



ミッション1 低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け

いつの時代においても、お客さまの生活・産業に不可欠である良質なエネルギーを安価で安定的にお届けすることで地域・社会の発展に貢献していくとともに、低炭素社会の実現に取り組みます。

ミッション2 「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現

お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。

ミッション3 積極的な海外展開による収益の拡大

将来にわたる持続的な成長を確かなものとするために、経営資源を最大限に活用して海外での事業展開を進め、収益の拡大を目指します。また、海外事業を通じて技術力やブランド力などの向上を図ることにより経営基盤を強化し、国内のエネルギーサービスをさらに充実させます。

ミッション4 成長を実現する事業基盤の確立

お客さまや社会からの信頼と期待に応えるため、これまで以上に「社会的責任の完遂」に向け努力するとともに、すべての事業活動の礎となる「人財*・組織」、「グループ総合力」、「技術研究開発」についても、より一層充実させます。

*人財：従業員は会社にとってかけがえのない財産であるため、「人材」を「人財」と表記しています。

浜岡原子力発電所停止要請への対応

当社は、内閣総理大臣からの要請を受け、浜岡原子力発電所4、5号機を停止するとともに、停止中の3号機の再起動を見送ることを、2011年5月9日に決定しました。

当社としては、一層の経営効率化に努めていくとともに、浜岡原子力発電所の運転再開に向け、津波へのさらなる対策をすみやかに実施してまいります。また、国からも最大限の支援をいただくことについて、経済産業大臣から確約をいただいています。

株主還元については、安定的に株主の皆さまのご期待にお応えするため、現行(1株当たり年間60円)の配当水準の維持に努めていくことを基本に考えています。

浜岡原子力発電所全号機停止に至る経緯

当社は経済産業大臣からの指示^{※1}に基づき実施した緊急安全対策の対応完了および防波壁の設置などの防護対策(中長期対策)について、2011年4月20日に国に対して報告しました。

5月6日、国は当社の報告内容について適切と評価しましたが、内閣総理大臣が浜岡原子力発電所の運転停止を要請するとともに、当社は経済産業大臣より浜岡原子力発電所の津波に対する防護対策の確実な実施とその間の運転停止について要請文^{※2}を受領しました。

※1 経済産業大臣の指示内容(2011年3月30日)

津波により、「外部電源および非常用ディーゼル発電機」「海水冷却機能」「使用済燃料プールの冷却機能」を全て喪失したとしても、炉心や使用済燃料の損傷を防止し、放射性物質の放出を抑制しつつ原子炉施設の冷却機能の回復を図るための緊急安全対策を講じること。

※2 経済産業大臣からの要請文

【浜岡原子力発電所の津波に対する防護対策の確実な実施とその間の運転停止について】

要請内容	停止要請の根拠
当社が2011年4月20日に報告した ・津波に対する防護対策 ・海水ポンプの予備品の確保 ・空冷式非常用発電機等の設置 についても確実に講ずること	浜岡原子力発電所については、 想定東海地震の震源地に近接して立地 文部科学省の地震調査研究推進本部の評価によれば、 30年以内にマグニチュード8程度の想定東海地震が発生する可能性が87%と極めて切迫している とされており、 大規模な津波の襲来の可能性が高い ことが懸念されていること
これらの対策が完了し、原子力安全・保安院の評価・確認を得るまでの間は、浜岡原子力発電所の全ての号機について、運転を停止	

当社の対応

当社は、内閣総理大臣からの要請は、事実上国の指示・命令と同義であり、極めて重いと受け止めました。

また、要請に反して運転を継続した場合、浜岡原子力発電所の運営に不可欠な地域の信頼を損ない、各号機の定期点検後の運転再開の見通しが立たなくなるなど、事業運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今回、東京電力(株)福島第一原子力発電所の重大事故を契機に、社会全体に原子力発電に対する新たな不安が広がりました。

原子力発電は安全の確保を最優先に、立地地域の皆さまをはじめ社会の皆さまの信頼を得て成り立つ事業です。

当社は、皆さまの新たな不安を真摯に受け止め、地域や国民の皆さまに安心していただくため、浜岡原子力発電所全号機の運転停止を決定しました。

経済産業省への要請事項

浜岡原子力発電所の運転停止の決定にあたっては、お客さま、立地地域の皆さま、株主の皆さまに過度な負担や不利益が生じないように、経済産業大臣に対し、運転再開の条件や国からの支援策などについて確認し、最大限の支援を確約いただいています。

当社は、国への具体的な支援要請事項を取りまとめ、2011年7月4日に経済産業大臣に提出しました。今後、取りまとめた要請事項が確実に実施いただけるよう、経済産業省にご配慮、ご支援をお願いしていきます。

【経済産業省への要請事項(2011年7月4日提出)】

- 1 浜岡原子力発電所の中長期的対策における許認可申請等の手続き迅速化
 - 2 電力需給バランスの確保に向けた支援
 - ・火力機の定期事業者検査時期のさらなる延長^(※)
 - 3 追加費用負担に係る支援
 - ・日本政策投資銀行の危機対応融資制度に基づく貸付^(※)
 - ・金融機関からの借りに係る利子補給
 - ・国から格付機関、民間金融機関に対して、浜岡原子力発電所の停止期間が限定的であり、国が最大限の支援をすることを説明
 - ・浜岡原子力発電所の停止期間中における原子力損害賠償支援機構法(案)に基づく一般負担金に関する特別措置
 - ・浜岡原子力発電所の停止期間中における石油石炭税の減免
 - 4 CO₂排出量に関する配慮
 - ・CO₂クレジット調達およびCO₂排出係数の算定方法に関する特例措置
 - ・環境配慮契約法に基づく官公庁入札参加資格の維持
- (※)については、既にご対応いただいております。

経営効率化の取り組み

2011年5月に、社長を議長とする「経営効率化推進会議」を設立し、収支改善などのための経営効率化・コストダウン施策について、検討を進めてきました。

2011年度については、電力の安定供給や公衆保安を確保した上で、工事の実施時期、範囲、工法等を見直し、設備投資や修繕費を削減します。また、経済的な燃料調達により燃料費を削減するとともに、広報・販売活動や研究開発・システム開発などの内容・規模を見直すことなどにより、諸経費全般を削減します。

項目	金額
投資の削減	650億円程度
費用の削減(修繕費・燃料費・諸経費の削減)	350億円程度
経営効率化額	1,000億円程度

株主還元に関する考え方

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことから、当社財務に対する影響を考慮し、当分の間、自己株式取得を実施することは、困難であると判断しました。

こうした状況を踏まえ、当社は、2011年5月10日開催の取締役会において、株主還元に関する考え方のうち、自己株式取得および定量目標を取り下げることとし、今後の株主還元に関する考え方を以下のとおりとすることを決議しました。

株主還元に関する考え方

株主還元につきましては、電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行(1株当たり年間60円)の配当水準の維持に努めていくことを基本といたします。

浜岡原子力発電所の津波対策

浜岡原子力発電所は、過去に大きな影響を及ぼした安政東海地震（1854年）や宝永地震（1707年）等による津波を踏まえ、津波に対する安全性を確認しています。また、本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故を踏まえた緊急安全対策を完了しています。さらに当社では、社会の皆さまの原子力発電に対する不安の高まりを真摯に受け止め、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高めることを目的とした津波対策を実施することとしました（7月22日公表）。

津波対策の考え方

原子力発電所の安全性を確保するためには、いわゆる「止める、冷やす、閉じ込める」が重要です。福島第一原子力発電所では、このうち、原子炉を「冷やす」ために重要な交流電源を全て失い（「全交流電源喪失」という。）、また、海水を利用して原子炉施設を冷却する機能を喪失したこと（「海水冷却機能喪失」という。）によって、いわゆる「冷やす」機能を失い、今回の重大な事故に至っています。

そこで今回策定した津波対策では、「浸水防止対策」として、①防波壁の設置等による発電所敷地内浸水防止対策を、次に、②敷地内浸水時における建屋内浸水防止対策を講ずることとしました。さらに、福島第一原子力発電所で発生した「全交流電源喪失」および「海水冷却機能喪失」を仮定した場合にも、確実かつ安全に冷温停止に導くことができるよう、多重化・多様化の観点から冷却機能を確保する対策とし、「緊急時対策の強化」を図ることとしました。

浸水防止対策①： 発電所敷地内浸水防止（防波壁の設置等による発電所敷地内への浸水防止）

浸水防止対策②： 建屋内浸水防止（敷地内浸水時の海水冷却機能維持・建屋内浸水防止）

緊急時対策の強化： 冷却機能確保（全交流電源・海水冷却機能喪失を仮定した冷却機能の確保）

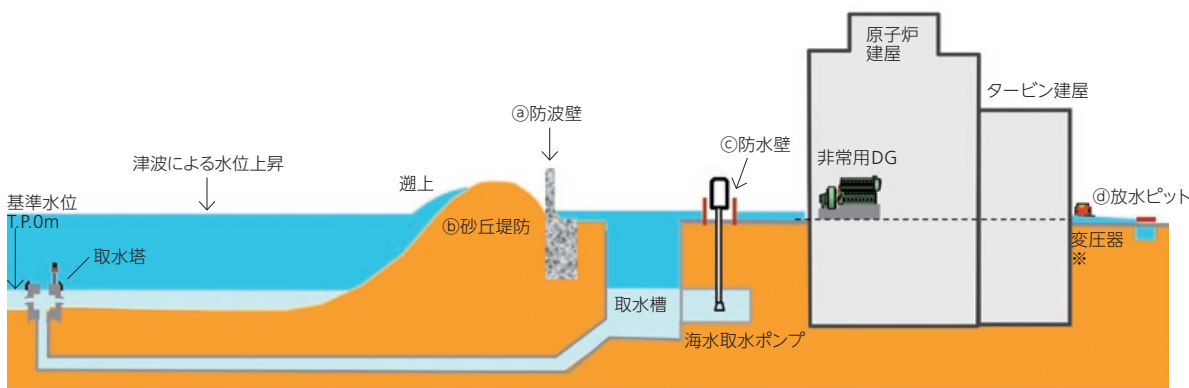
対応期間： 2012年12月まで（目標）

対策費用： 1,000億円程度

津波対策の概要

浸水防止対策①：発電所敷地内浸水防止

発電所敷地内への津波の浸入を防止するとともに、取水設備等からの発電所敷地内への溢水とこれによる影響を緩和し、屋外に設置されている原子炉機器冷却海水系（RCWS）ポンプの機能を維持します。



※屋外変圧器は敷地への浸水により、使用不可能となるものとし、外部電源が復旧したとしても屋外変圧器からの早期受電は期待しない。
T.P.:東京湾平均海面(全国の標高の基準となる海水面の高さ)
非常用DG:非常用ディーゼル発電機

③発電所敷地海側への防波壁(天端高さ:T.P.+18m)の設置(浸水防止)

⑥発電所敷地前面の砂丘堤防および東側西側盛土の嵩上げ(浸水防止)

③海水取水ポンプエリアへの防水壁(高さ:1.5m)の設置(溢水防止)

④放水ピット、放水路開口部の閉止(溢水防止)

<防波壁の設置>

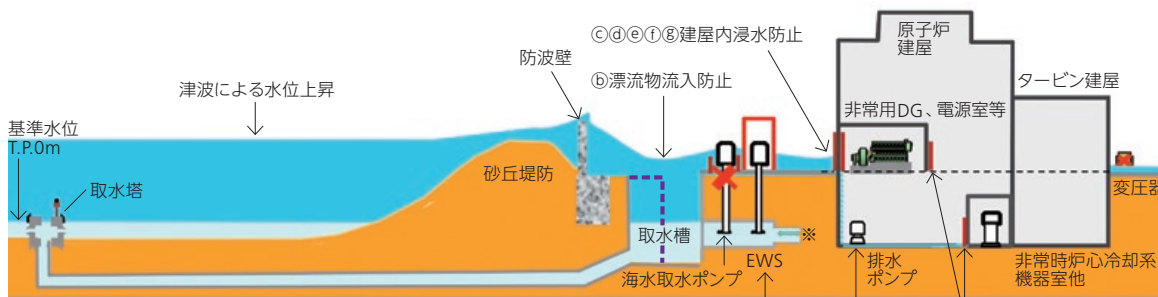
浜岡原子力発電所では、東海・東南海・南海地震の3連動の地震を検討し、津波の遡上高さをT.P.+8m程度と想定しています。敷地前面にある砂丘堤防はT.P.+10～15mの高さがあり、地震後においてもこの高さはほぼ維持され、敷地内への津波の浸入を防ぐことができます。今回、この砂丘堤防の高さに福島第一原子力発電所に襲来した津波の遡上高(T.P.+15m程度)なども考慮し、T.P.+18mの防波壁を新たに設置することとしました。

なお、東北地方太平洋沖地震と同じ規模のマグニチュード9の津波モデルを仮想的に作成して試算したところ、津波の遡上高はT.P.+10m程度との結果を得ています。



浸水防止対策②：建屋内浸水防止

仮に防波壁を越波し発電所敷地内に浸水が発生したとしても、屋外に設置されている原子炉機器冷却海水系(RCWS)ポンプの機能を代替し、かつ、建屋内に設置されている炉心および使用済燃料の冷却機能に係る安全上重要な機器(注水、除熱、電源)に影響を及ぼさないよう浸水防止を図ります。



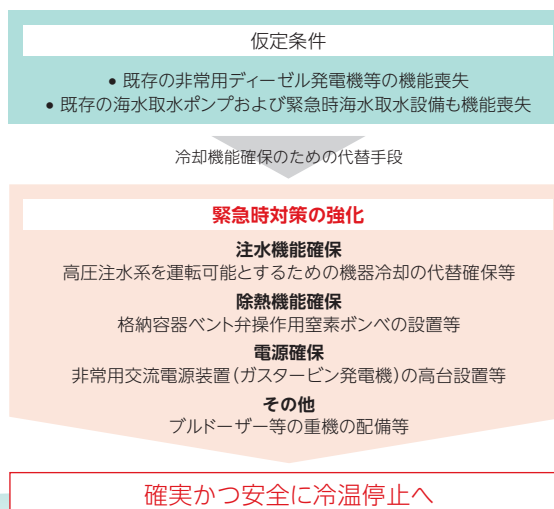
※他号機の取水槽連絡トンネルと接続

③EWSの設置(RCWSの代替) ④建屋排水対策 ⑤機器室内浸水防止

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------------|
| ①緊急時海水取水設備(EWS)の設置(海水冷却機能の維持) | ①地下配管ダクト点検口、入口扉等閉止(建屋内浸水防止) |
| ②取水槽への漂流物流入防止対策(海水冷却機能の維持) | ②建物構造強化(建屋内浸水防止) |
| ③建屋外壁の防水構造扉の信頼性強化(建屋内浸水防止) | ③建屋排水対策の強化(排水ポンプ設置)(機器室内浸水防止) |
| ④建屋外壁の給排気口(開口部)からの浸水防止対策(建屋内浸水防止) | ④水密扉の追加設置、補強(機器室内浸水防止) |
| ⑤建屋貫通部からの浸水防止対策(建屋内浸水防止) | ⑤機器室貫通部からの浸水防止対策(機器室内浸水防止) |

緊急時対策の強化：冷却機能確保

万一、福島第一原子力発電所で発生した、「海水取水ポンプ」とその電源である「非常用ディーゼル発電機」等の「重要な機器」が同時に機能を失うという深刻な事態を仮定しても、「注水」「除熱」「電源」の機能に対し、複数の代替手段によって「冷やす機能」を確保し、原子炉を安定した高温停止状態に維持し、その後、確実かつ安全に冷温停止に導くものです。



浜岡原子力発電所運転停止に伴う需給対策

浜岡原子力発電所全号機の運転を停止したことにより、最大電力に対して供給力が大幅に不足し、安定供給に必要な適正予備率(8~10%)を下回ることから、社長を本部長とする電力需給対策本部を設置し、電力の安定供給のための対策を検討・実施してきました。

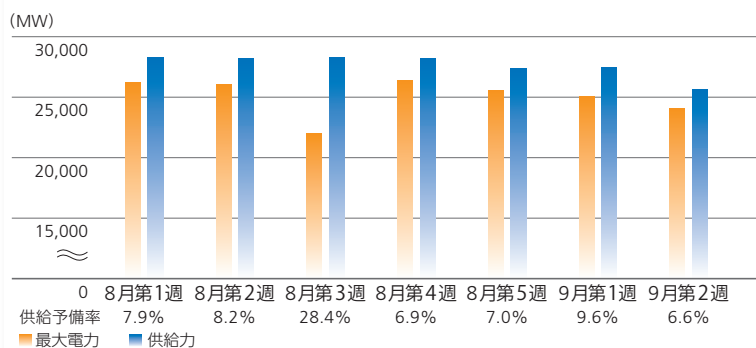
供給面の対策だけでなく、特に、大規模工場などのお客さまに操業日の変更や重負荷期からの移行などにご協力いただくことにより、今夏における供給予備率は、安定供給の目安である8~10%に達しないものの、6~7%を確保する見通しを得ることができました。

供給面の対策

運転停止した浜岡原子力発電所の供給力3,617MWを補うため、以下の対策によって供給力の向上に努めています。

項目	内容	上積み供給力
火力機の定期点検時期の調整	<ul style="list-style-type: none"> ・新名古屋火力発電所7-2号機の定期点検時期変更(時期分割) ・新名古屋火力発電所7-4号機の定期点検時期変更・工程短縮 ・川越火力発電所4-4号機の定期点検時期変更(時期分割) ・四日市火力発電所3号機の定期点検時期変更 ・川越火力発電所2号機の定期点検工期短縮等 	最大1,260MW
他事業者からの電力購入	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な発電設備を保有する事業者からの電力購入 	30MW
当社からの電力融通の停止	<ul style="list-style-type: none"> ・50Hz地域への応援融通の取りやめ 	最大750MW
長期計画停止火力機の再稼働	<ul style="list-style-type: none"> ・武豊火力発電所3号機の長期計画停止の繰り延べ ・武豊火力発電所2号機を7月31日から稼働 ・知多第二火力発電所2号機ガスタービンを8月3日から稼働 	375MW 最大529MW
水力発電所の作業停止時期の変更	<ul style="list-style-type: none"> ・二軒小屋、北又渡、三穂発電所等の作業停止時期の変更 	最大30MW
関西電力との連系線(三重東近江線)の緊急的な運用容量の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・関西電力から当社向きの連系線の運用容量を暫定的に拡大(プラス280MW) 	—
発電所および関連する送変電設備などの重点的な点検	<ul style="list-style-type: none"> ・発電所および関連する送変電設備などにおいて、安定供給に向けた夏季前の重点的な点検を確実に実施 	—
燃料(LNG・石油)の追加調達	<ul style="list-style-type: none"> ・LNG:カタールのLNGを中心に追加必要量(約320万t)を確保できる見通しを得た ・石油:石油会社・商社を通じて追加必要量(約130万kl)を確保できる見通しを得た 	—

週別の供給予備率



需要面の対策

お客さまにご協力いただきながら、下記の具体的な対策を行っています。

項目	内容
自家用発電設備の発電量増加などのお願い	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な工場などのお客さまに対して、月曜日から水曜日の午後1時から午後4時に自家用発電設備の発電量増加をお願いし、当社からの受電電力が約60MW減少する見込み
需給調整契約(計画調整契約)の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な工場などのお客さまに対して、計画調整契約(工場の休日等を土日から平日に変更する契約)の調整いただく日数増などをお願いし、約90MWの追加調整力を確保した

※この頁に掲載の需給対策は、2011年7月26日時点の計画に基づいています。

電力の需要と供給

お客様の生活・産業に不可欠である良質なエネルギーを安価で安定的にお届けすることで、地域・社会の発展に貢献していくとともに、低炭素社会の実現に取り組みます。

中部地域の電力需要は、中長期的には、世界経済の回復に伴う産業用需要の増加、環境面における優位性を活かした他エネルギーからの電化シフト推進などにより、緩やかに増加していくことが見込まれます。

当社は、供給安定性、環境性、経済性を総合的に検討し、原子力・火力・水力などそれぞれの特徴を持つ発電方式をバランスよく組み合わせる「電源のベストミックス」に引き続き取り組み、2011～2020年度の10年間で、他社受電を含め約6.48GWの電源を開発する計画です。

販売計画

販売電力量	1.2%
2009年度から2020年度までの年平均増加率	(気温補正後)
最大電力	0.8%
2009年度から2020年度までの年平均増加率	(気温補正後)

電源設備計画

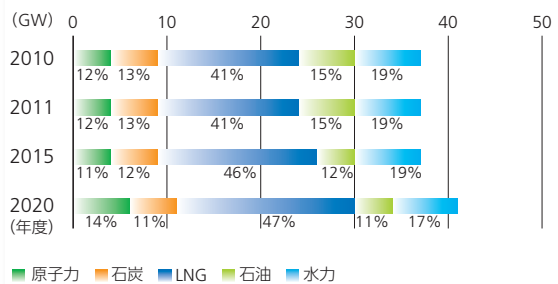
電源設備計画	使用開始年度
上越火力発電所1号系列	1,190MW 2012年度
上越火力発電所2号系列	1,190MW 2013、14年度
西名古屋火力発電所7号系列	2,200MW級 2019年度
徳山水力発電所	153.4MW 2014年度
メガソーラーたけとよ	7.5MW 2011年度
メガソーラーしみず	8.0MW 2014年度
浜岡原子力発電所6号機	1,400MW級 2018年度から5年程度以内

流通設備計画

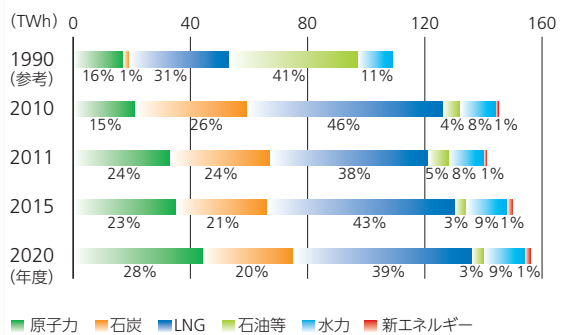
275kV上越火力線	2011年度
275kV駿河東清水線	2013年度
275kV東清水変電所	2014年度
東清水変電所FC(周波数変換装置)	(駿河東清水線の一部を使用開始することにより、30万KW運用時期を2012年に前倒しする予定)
500kV関ヶ原北近江線	
500kV関ヶ原開閉所	2017年度
500kV三岐幹線 関ヶ原(開)π引込	

※本計画は、東北地方太平洋沖地震の発生前に取りまとめたものです。

電源設備構成



発電電力量構成



原子力発電に関する取り組み

浜岡原子力発電所については、これまでも耐震裕度向上工事をはじめとした安全対策を進めており、地震や津波に対する安全性を確認しています。さらに東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、経済産業大臣より指示のあった緊急安全対策も直ちに実施し、適切であるとの評価を得ました。

今後は、津波に対する安全性を一層高めるため、防波壁の設置やより防水性の高い扉への構造変更など、さらなる対策をすみやかに実施するとともに、地域の皆さまをはじめとして広く社会の皆さまにその内容をご説明していきます。

高効率LNGコンバインドサイクル発電の導入

2012年度から2014年度にかけて順次運転を開始する予定の上越火力発電所1号系列および2号系列では、高効率LNGコンバインドサイクル発電設備を採用し、燃料使用量とCO₂排出量のさらなる抑制を図っていきます。さらに、西名古屋火力発電所では、既設の1号から6号の発電設備を廃止・撤去し、2019年度を目標に新たに7号系列として、より効率の優れた発電設備を開発する計画です。

こうした高効率発電設備の採用により、上越火力1、2号系列では、年間約60万tのLNGと約160万tのCO₂排出量の削減、西名古屋火力発電所では、年間約40万tのLNGと約100万tのCO₂排出量の削減を見込んでいます。



上越火力発電所建設状況(2011年6月時点)

燃料関係インフラの充実

安定的かつ柔軟なLNG調達を支える設備面での取り組みとして、大型船に対応可能なLNG受入棧橋の増

強やLNGタンクの増設による貯蔵能力の向上、川越火力発電所と東邦ガス(株)さまの四日市工場および両社が共同運用する知多地区LNG基地間を結ぶ伊勢湾横断ガスパイプラインの敷設、四日市火力発電所と大阪ガス(株)さまの多賀ガバナステーション間を結ぶ三重・滋賀ラインの敷設など、燃料関係インフラの整備を進めています。

世界最大のLNG船(Q-Max)の受け入れ

海外からの燃料輸送に関しては、輸送効率を高めるため大型船舶によるLNGの受け入れを進めています。

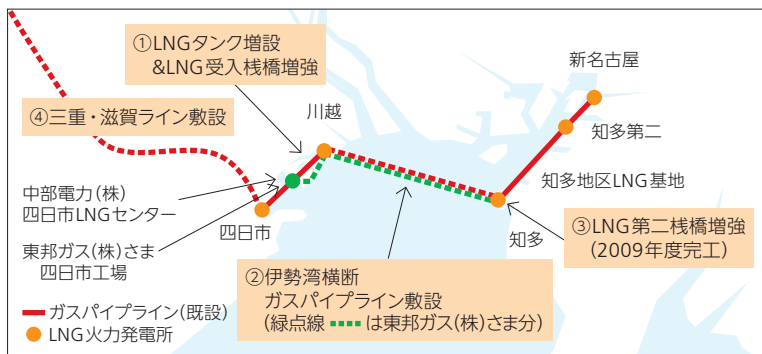
2009年度には知多LNG基地、2010年度には川越LNG基地の受入設備の増強工事が完了し、2010年7月には、カタール国が誇る世界最大のLNG船型である「Q-Max」(積載容量26万m³は標準船の約2倍に相当)を国内で初めて受け入れました。

また、2012年度に運転開始を予定している上越火力発電所でも受け入れが可能となる予定です。



Q-Max「モーザ号」着岸風景

LNG関連施設増強の概要



件名	概要	着工時期	完工時期
① 川越LNGタンク増設	タンク容量 18万m ³ 2基	2007年度	2012年度頃
川越LNG受入棧橋増強	20万m ³ 超級LNG船が接岸可能	2010年度	2010年度
② 伊勢湾横断ガスパイプライン	川越火力発電所～知多地区LNG基地間 約13.3km	2008年度	2013年度頃
③ 知多LNG第二棧橋増強	20万m ³ 超級LNG船が接岸可能	2008年度	2009年度
④ 三重・滋賀ライン敷設	四日市火力～大阪ガス(株)さま多賀ガバナステーション間 約60km	2004年度	2014年度

燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上

燃料調達における安定性の確保、経済性の向上、さらには需給変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性の確保を図るため、生産・購入から発電に至る燃料サプライチェーンの強化を目指し、上流権益の取得や燃料トレーディングの活用などを進めています。

また、調達ソースの分散化、多様な契約期間の組み合わせなどの燃料調達におけるさまざまな工夫を続けていきます。

[LNG]

供給源を特定しないLNG売買契約の締結

2011年5月、英国のエネルギー企業であるBGグループと、特定の供給源を定めないLNGの長期売買契約（ポートフォリオ契約）を締結しました。本契約の供給源の1つであるクイーンズランド・カーティスプロジェクトは、非在来型天然ガス的一种であるコールベッドメタン(CBM)^{※1}を含むという点でも特徴的です。長期のポートフォリオ契約、CBM由来のLNG購入ともに日本の電力会社として初の取り組みとなります。

※1 CBM: 非在来型ガス的一种であり、石炭の生成過程において石灰層中に貯留されたメタンガス

カナダのシェールガス開発プロジェクトへの参画

2011年5月、カナダ・ブリティッシュ・コロンビア州のシェールガス^{※2}開発プロジェクトに参画^{※3}しました。

日本の電力会社では初めてとなるシェールガス事業への参画を通じて、シェールガス開発の動向に関する知見を蓄積すると同時に、将来的には本プロジェクトで生産されるシェールガスを、LNGとして日本に輸出する可能性についても検討を進めていきます。

※2 シェールガス: 非在来型ガス的一种であり、根源岩と呼ばれる泥土が堆積して固まったシェール(頁岩)層に閉じ込められている天然ガス

※3 当プロジェクトの50%の権益を保有する三菱商事(株)子会社Cordova Gas Resourcesの株式7.5%を取得

[石炭]

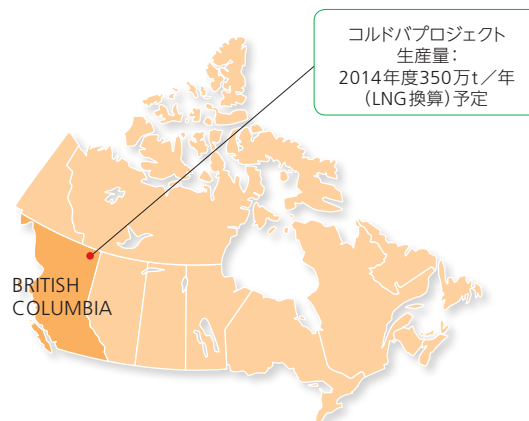
豪州の石炭上流権益の取得

2011年2月、オーストラリアのインテグラプロジェクトから生産される石炭の権益の取得に関する契約を締結しました。当社では初めての石炭プロジェクトに関する権益取得となります。

トレーディングによる石炭取扱量の拡大

2010年4月より、当社が調達する石炭調達の窓口を中電エネルギートレーディング(株)^{※4}に集約し、石炭全量の調達・運用を取り扱う体制に移行しました。

※4 中電エネルギートレーディング(株): 石炭トレーディングを行うことを目的に2007年12月に設立した当社100%出資の子会社



再生可能エネルギーの推進

グループ会社と一体となり、風力発電、太陽光発電、水力発電、バイオマス発電など再生可能エネルギーを開発・導入します。

また、再生可能エネルギーからの電力購入などを通じ、再生可能エネルギーの普及促進に努めます。

具体的取り組み		出力(MW)	CO ₂ 削減効果*1 (t-CO ₂ /年)	運開時期
太陽光				
	メガソーラーいいだ	1	400	2010年度
	メガソーラーたけとよ	7.5	3,400	2011年度予定
	メガソーラーしみず	8	4,000	2014年度予定
	太陽光計	16.5	7,800	-
風力				
自社開発	御前崎(1期)	6	29,000	2009年度
	御前崎(2期)	16		2010年度
自社開発小計		22		-
グループ会社開発	ウインドパーク美里	16	150,000	2005年度
	ウインドパーク笠取	20		2009年度
	ウインドパーク笠取	18		2010年度
	青山高原ウインドファーム	15		2002年度
	青山高原ウインドファーム	80		2016年度予定
	風力計	171	179,000	-
水力				
新規開発	須砂渡	0.24	600	2010年度
	徳山	153.4	150,000	2014年度予定
	維持流量発電	0.26	-	2014年度予定
既設設備改修	維持流量発電	0.22	-	2016年度予定
	和合	0.1**2	200	2012年度予定
	水力計	154.22	150,800	-
バイオマス				
	木質バイオマス混焼	-	200,000~300,000	2010年度
	下水汚泥炭化燃料混焼	-	4,000	2012年度予定
	合計	341.72	500,000~600,000程度	-

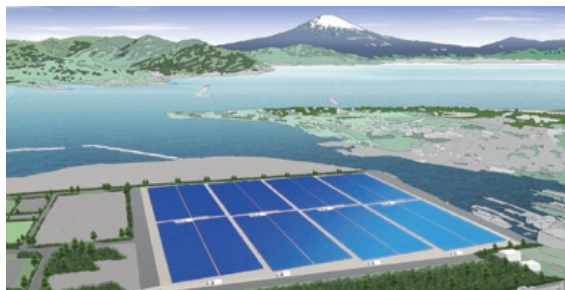
*1 計画公表時の概算値

*2 出力向上分(3MW→3.1MW)

メガソーラーの開発

大規模太陽光発電に関する技術的知見を得るとともに、太陽光発電の普及拡大に寄与する観点から、2020年度までに15MWから20MWのメガソーラー開発を目指します。

2011年1月に運転を開始した「メガソーラーいいだ」に加え、「メガソーラーたけとよ」および「メガソーラーしみず」の開発を進めています。



メガソーラーしみず(イメージ図)

風力発電の開発

2011年1月に御前崎風力発電所で第2期分として8基の営業運転を開始し、第1期分とあわせて11基(22MW)の営業運転を行っています。

グループ会社では、(株)シーテックが2010年12月にウインドパーク笠取の第2期分の営業運転を開始し、(株)青山高原ウインドファームとあわせて、現在合計47基(69MW)の営業運転を行っています。さらに、



御前崎風力発電所

(株) 青山高原ウインドファームでは、2016年度までに順次運転を開始することを目指し、40基 (80MW) の増設に向けた準備を進めています。

水力発電の開発

水力発電は、再生可能エネルギーの中でも安定した発電電力量を期待できることから、新規開発や未利用水力の活用を継続的に進めることに加え、既存水力発電設備のリフレッシュによる出力・発電電力量向上にも努めます。

具体的には、2010年9月に、長野県安曇野市において砂防えん堤の未利用落差を利用した須砂渡水力発電所 (0.24MW) の運転を開始しました。また、2014年度の運転開始を目指し、徳山水力発電所 (153.4MW) の開発を着実に進めていきます。

さらに、維持流量発電の新規開発2件 (0.26MW: 2014年度運転開始予定、0.22MW: 2016年度運転開始予定) および設備改修による既設水力の出力向上1件 (2012年7月に和合水力発電所において3MWから3.1MWに0.1MW増加) を新たに進めていきます。

バイオマス発電の開発

碧南火力発電所において2010年度から木質バイオマス燃料の混焼を行っており、石炭使用量の抑制によりCO₂排出量を削減します。

さらに、愛知県衣浦東部浄化センターにおける下水汚泥燃料化事業への参画を通じ、これまで焼却処分されていた下水汚泥を、同浄化センター内に建設される燃料化施設で炭化処理し、バイオマス燃料を製造します。2012年4月から20年間にわたり製造した燃料を隣接する碧南火力発電所において石炭と混焼する予定です。



バイオマス燃料設備 (碧南火力発電所)

余剰電力の購入

風力発電や太陽光発電などの新エネルギー*からの余剰電力購入を通じて、その普及促進に協力しています。

* 風力、太陽光、バイオマス等、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法 (RPS法)」に規定されているものを言います。

2010年度未購入実績	太陽光発電	風力発電	廃棄物発電	小水力発電
購入契約件数 (件)	127,616	40	33	9
購入電力量 (GWh)	283	323	217	4

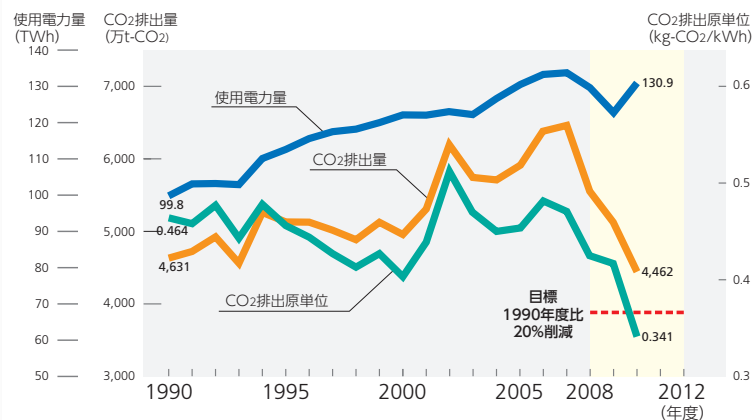
*1 小水力発電は1MW以下のものを示す

*2 余剰購入実績には、グループ会社風力発電を含む

CO₂排出原単位の削減

当社は、京都議定書の第1約束期間 (2008~2012年度) の5ヵ年平均のCO₂排出原単位を1990年度比20%削減することを目指しています。2011年5月の浜岡原子力発電所の停止により、目標達成は厳しい状況ですが、今後とも需要・供給両面において、鋭意努力していきます。

当社におけるCO₂排出量 (原単位) の推移



* CO₂原単位はCO₂クレジット反映後の値

次世代電力ネットワークの構築に向けた取り組み

太陽光発電などの出力が不安定な再生可能エネルギーが将来大量に普及し、当社の電力ネットワークに連系された場合、電力ネットワークの安定化対策が必要となる可能性があります。このため、さまざまな研究開発や実証事業への参加を通じて、次世代電力ネットワークの構築を目指していきます。

近未来住宅(スマートハウス)の評価研究(2009年度より開始)

詳細は「研究開発」のページ(P22)をご覧ください

太陽光発電の大量普及による系統への影響評価に関する研究(2009年度より開始)

詳細は「研究開発」のページ(P22)をご覧ください

配電設備の高機能化

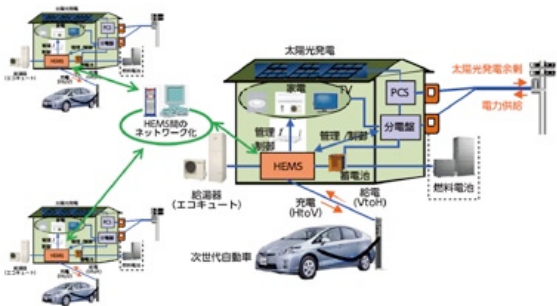
自動開閉器にセンサーを内蔵することにより、電流・電圧計測、断線検出などの機能を備えた次世代自動開閉機を開発しました。また、国の「次世代送配電系統最適制御技術実証事業」への参画(2010年度より参画)などを通じ、配電系統の電圧変動抑制技術や低損失・低コストな機器の開発を進めています。

豊田市における「家庭・コミュニティ型の低炭素都市構築実証プロジェクト」への参画(2010年度より参画)

国の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定された豊田市において、トヨタ自動車(株)さまなどとともに、家庭内やコミュニティのエネルギー有効活用などの実証試験を行っています。

当社は、特に、家庭内での電力の使われ方「見える化」や制御が可能で、さらに家庭用太陽光発電による発生電力の家庭内での有効活用が可能となるHEMS(Home Energy Management System)の開発、評価においてトヨタ自動車(株)さまや(株)デンソーさまなどと共同で参画

するとともに、これらを通じて将来のエネルギー供給やエネルギーの効果的な使われ方に関する新たな知見を得ていきます。



新型電力量計による遠隔検針の実地試験(2011年度)

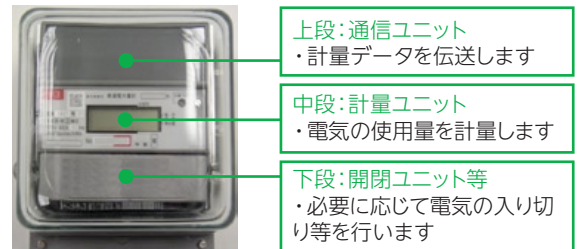
2011年4月より1年間、愛知県春日井市の一部エリアのご家庭に新型メーター約1,500台を設置し、遠隔検針機能*などについて実地試験を行っています。新型メーターの導入により、お客さまサービスの向上や業務運用の効率化とともに、低炭素社会の実現に寄与するエネルギーの効率的な利用促進につながりうるものと考えています。当社は、今回の実地試験により得られたデータを基に、今後も新型メーターに関する研究開発などを進め、実用化の可能性について検討していきます。

*「遠隔検針機能」計量データを新型メーターから中継装置を通じてサーバまで伝送する一連の機能のこと

<遠隔検針機能の検証>

お客さまがご利用になった電力量を遠隔検針により測定するためには、測定値などの情報を正確に伝送する必要があります。そのため、さまざまな建物環境下における新型メーターの通信性能について検証します。

新型メーターのイメージ図

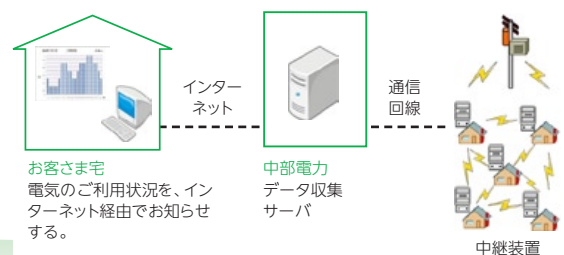


<電気のご利用状況の「見える化」効果の検証>

遠隔検針によって得られたお客さまの電気のご利用状況は、インターネットを通じて、お客さまにきめ細かくお知らせします(見える化)。その上で、ご提供した情報により、お客さまの行動がどのように変化したのかなどについてアンケートによる調査を実施し、どのような情報が電気の効率的な利用支援につながるのかについて検証します。

遠隔検針の通信イメージ図

新型メーター同士で、無線により計量データをやり取りし、中継装置まで伝送する。



お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求し、「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。

ご家庭のお客さまへの提案

電力の安定供給に向けた取り組みを最優先し、電気
の上手な使い方等の節電PRを行っていくとともに、電
気の安全性、使いやすさ、清潔さなどを評価されるお
客さまに対しては、省エネ性の高い「エコキュート」をは
じめとするヒートポンプ機器等の特徴や良さを提案し
ていきます。

ビジネスのお客さまへの提案

エネルギーソリューションサービスの提供

お客さまのエネルギー利用形態の「見える化」を行
い、省エネ・省CO₂やコスト削減につながるエネルギー
の最適な組み合わせや効率的な運用方法、熱源システム
(空調、給湯、厨房、生産プロセスなど)の活用を提案
していきます。

ガス、LNGおよびオンサイトエネルギーサービスの提供

環境意識の高まりなどを背景に、重油から天然ガス
に燃料を転換する動きが進んでいます。

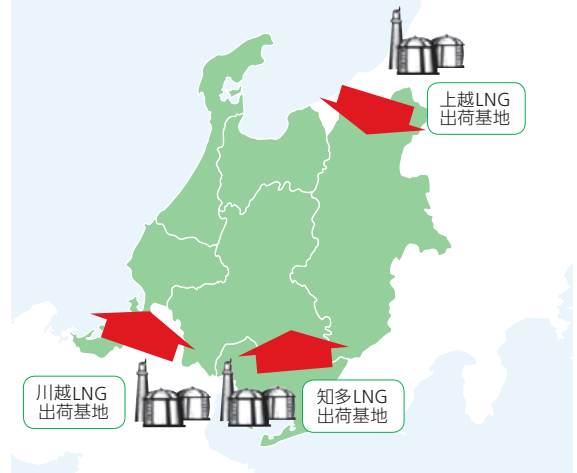
このため当社は、ビジネス向けにガス・LNGやオン
サイトエネルギーなどを組み合わせた最適なエネルギー

サービスをグループ一体となって提供し、お客さまの
省エネや省CO₂やコスト削減の実現をサポートしてい
ます。

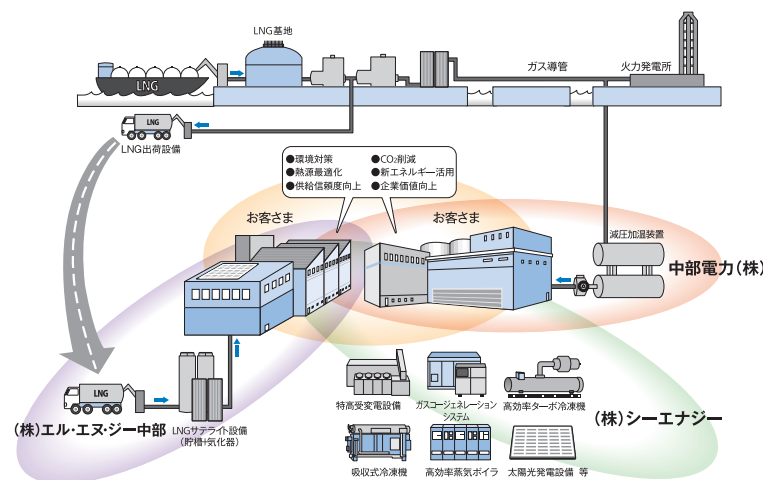
具体的には、自社導管を利用したガス販売、グルー
プ会社の(株)エルエヌジー中部や北陸エルネス(株)に
よるタンクローリーを利用したLNGの販売、グルー
プ会社の(株)シーエナジーによるオンサイトエネルギー
サービスやESCO事業を展開しています。

【上越LNG出荷基地の活用】

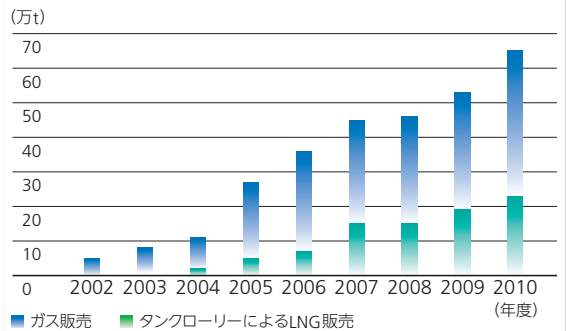
これまでタンクローリーによるLNG販売は、太平洋側の川越およ
び知多LNG出荷基地を起点としていましたが、日本海側におい
ても上越火力発電所構内にLNG出荷設備を整備します。
これにより、これまで距離的な制約からLNGの販売が困難であ
ったお客さまのニーズにお応えするとともに、3基地を活用してより
安全かつ安定的にLNGをお届けすることが可能となります。



グループ会社と一体となったエネルギーサービス(イメージ図)



ガス・LNGの販売実績



具体的な経営施策

海外エネルギー事業への取り組み

国内事業で培ったノウハウなどの経営資源を基盤にして、火力発電や再生可能エネルギー発電などのエネルギー事業を着実に推進し、事業の効率性やリスク管理に十分留意しながら、収益の確実な獲得を目指します。

海外展開による収益の拡大

海外エネルギー事業を新たな収益源として一層発展させるため、北米・アジア・中東における発電事業を中心に、着実な事業展開を図っていきます。

<火力発電事業への参画>

当社のノウハウを有効活用でき、かつ事業機会の豊富なガス火力を中心にして規模の拡大を進め、長期的かつ安定的な収益の確保を目指します。また、既投資案件についても、確実な運営により、収益基盤の強化を図ります。

<再生可能エネルギー発電事業への参画>

世界的に広がる風力・太陽光・水力・バイオマス発電などの再生可能エネルギー発電事業に、投資効果を見極めながら参画し、収益の確保と地球規模でのCO₂排出量削減に貢献します。

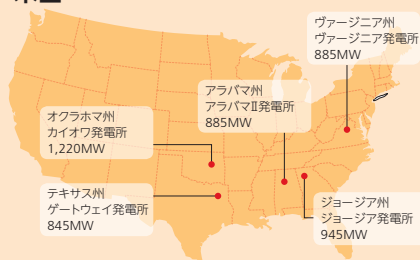
2010年度末 累計投資実績：700億円程度
当社持分出力合計：約2,550MW

海外投資件名(2011年7月末時点)

地域	プロジェクト	総出力(MW)	当社出資割合	参画時期	運開時期
発電事業					
北米	米国 既設IPP分散投資事業	50×5	5%	2004年度	2004年～2013年 (買収・売却期間)
	米国 テキサス ガス火力IPP事業(5発電所)	4,780	約11%～約18%	2010年度	2001年～2004年
	カナダ ガス火力IPP発電事業	875	50%	2009年度	2009年6月
	メキシコ ガス火力IPP事業(バジャドリド)	525	50%	2003年度	2006年6月
	メキシコ ガス火力IPP事業(ファルコン社、5発電所)	2,233	20%	2010年度	2001年～2005年
アジア	タイ ガス火力IPP事業	1,400	15%	2001年度	2008年6月
	タイ 工業団地内コジェネレーション事業(3地点)	約110 ×3	19%(2地点) 24%(1地点)	2011年度	2014年 (予定)
中東	カタール ラスラファンB 発電・海水淡水化事業	1,025	5%	2004年度	2008年6月
	カタール メサイード発電事業	2,007	10%	2008年度	2010年7月
	カタール ラスラファンC 発電・海水淡水化事業	2,730	5%	2008年度	2011年3月
	オマーン スールガス火力IPP発電事業	2,000	30%	2011年度	2014年(予定)
環境関連事業					
アジア	タイ 粉殻発電事業	20	34%	2003年度	2005年12月
	マレーシア パーム椰子房バイオマス発電事業 (CO ₂ クレジット*: 約200万t取得見込み)	10×2	18%	2006年度	2009年1月(第一地点) 2009年3月(第二地点)
	アジア 環境ファンド	-	26%	2003年度	2004年～2014年 (ファンド運営期間)

網掛けは、2011年度以降に参画または権益を追加取得したプロジェクト
* CO₂クレジットは京都議定書第一約束期間に対応する購入量

米国



2010年度に、米国の5つの天然ガス火力発電所(合計出力4,780MW)の一部事業権益を取得しました。

マレーシア



ボルネオ島において、廃棄処分されていたパーム椰子房を燃料とする発電所(10MW×2地点)を開発・運営しています。

カタール



2011年3月に、3件目となるラスラファンCが運転を開始しました。

経営効率化に向けた取り組み

設備の形成・運用、調達など、業務運営のあらゆる面にわたって、さらなる経営効率化への取り組みを推進していきます。

設備形成における効率化

当社はこれまで、設備形成を効率的に行うとともに、既存設備の効率的運用を行い、設備投資の抑制に取り組んできました。その結果、投資額は1994年度から2005年度にかけて減少してきました。

2006年度以降は、安定供給確保のための設備更新や、発電効率に優れたコンバインドサイクル火力発電所の建設などにより、投資額は増加傾向にあります。

2010年度の設備投資額(個別)は、上越火力発電所、メガソーラーたけとよ、御前崎風力発電所等の建設工事をはじめ、燃料関係インフラの拡充等の大規模な投資があったものの、投資全般においてあらゆる面で効率化に努めた結果、ほぼ前年度並みの2,566億円となりました。

火力発電所の効率運用による高い総合熱効率

高効率LNGコンバインドサイクル発電設備の高稼働運転や、補助ボイラ設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止などにより、効率的な運用に取り組んだ

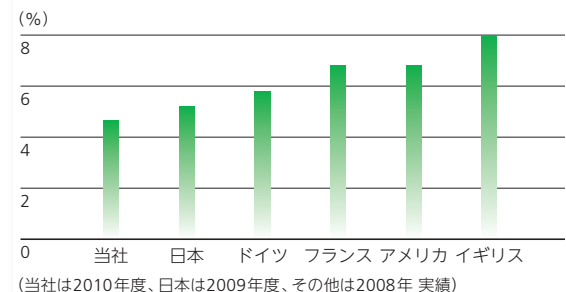
結果、当社の火力総合熱効率は長期間にわたり全国平均を上回る高いレベルを維持しています。

送配電損失の低減

送電電圧の高電圧化や、低損失型変電設備の採用、電力損失の最小化を目指した配電系統運用などを行い、送配電損失の低減に努めています。

その結果、1993年度以降の送配電損失率は5%未満を維持しており、国内および他国の実績と比較しても、最高水準を実現しています。

送配電損失率の主要国との比較

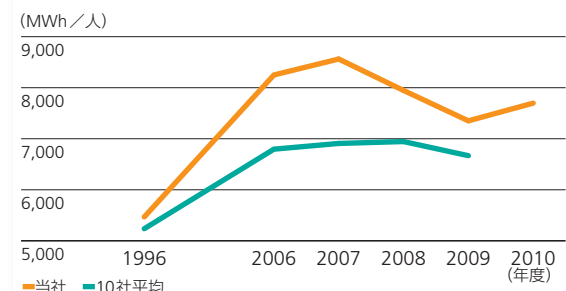


(出所) 日本は「電気事業便覧」(電気事業連合会)より作成
ドイツ、フランス、アメリカ、イギリスは「海外電気事業統計2010」(海外電力調査会)より作成

業務運営の効率化

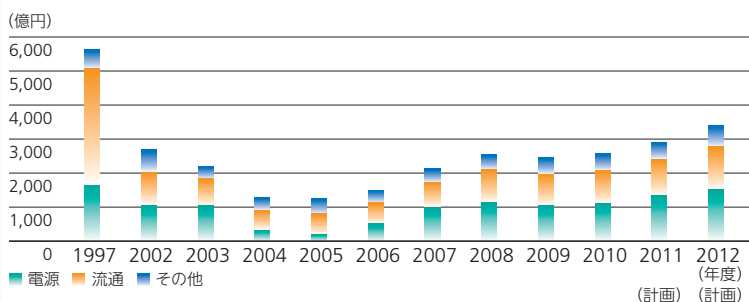
業務運営における効率化に継続的に取り組むことにより、生産性を表す「従業員1人当たりの販売電力量」は、国内で最高レベルです。改善を実践していく職場風土を醸成し、さらなる業務運営の効率化に努めていきます。

従業員1人当たりの販売電力量の推移

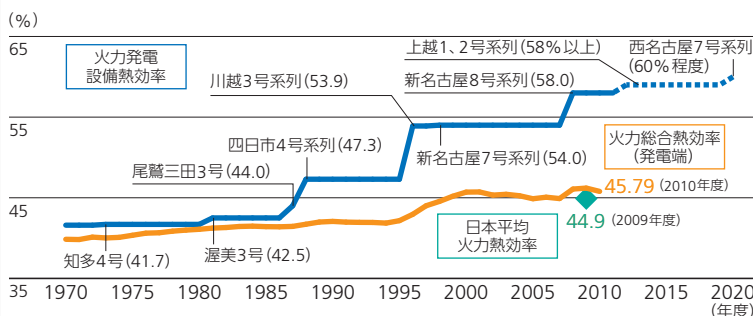


(出所) 電力10社平均は「電気事業便覧」(電気事業連合会)より作成

設備投資額の推移(個別)



火力発電設備熱効率と火力総合熱効率の推移(低位発熱量基準)



(出所) 日本平均火力熱効率は「電気事業における環境行動計画(2010年度版)」(電気事業連合会/2010年9月)

CSR・グループ経営の推進

ステークホルダーの皆さまからのご期待の一つひとつ誠実にお応えし、透明性の高い事業運営を通じて持続可能な社会の構築に積極的に参画していきます。

保有する多くの設備を安定的かつ安全に操業することが信頼の基盤であることを踏まえ、公衆保安・労働安全を最優先に、たゆまぬ努力を続けていきます。

中部電力グループCSR宣言 「社会からの期待にお応えし責任を果たすために」

私ども中部電力グループは、

エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

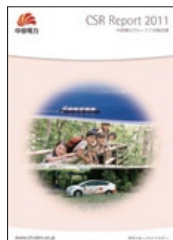
お客さま	安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします
株主・投資家	効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります
地域社会	地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します
取引先	事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います
従業員	個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

CSRの推進体制

ステークホルダーの皆さまからのご意見などを踏まえて課題抽出・改善活動に取り組むとともに、各部門長をメンバーとする「CSR推進会議」において、中長期的な視点からも、皆さまからのご期待にお応えできるよう検討を行ってまいります。

毎年の取り組み状況については『CSR報告書』にまとめ、公表しています。

(『CSR報告書2011』は、2011年8月刊行)



地球温暖化防止に向けた取り組み

電気自動車の普及拡大への支援

2020年度末までに、業務用車両の約4割に相当する1,500台の電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)を導入することを計画しており、2010年度末までに200台を導入しました。(1,500台導入時の年間CO₂排出量削減効果は約1,500t)

その他、「あいちEV・PHV普及ネットワーク」、「ふじのくにEV・PHVタウン構想」など、電気自動車普及に向けた取り組みに参画しています



電気自動車



プラグインハイブリッド車

外部電源式アイドリングストップ給電スタンド事業の展開

駐車場に待機しているトラックに電力を供給することで、アイドリングストップによるCO₂排出量や燃料代の削減効果が期待できます。



外部電源式アイドリングストップ給電スタンド

2011年4月から、(株)ロジスティクス・ネットワークさまの協力を得て、冷凍トラック用アイドリングストップ給電システム導入による環境負荷軽減効果や課題の検証を東京電力(株)と協同で行っています。2基(トラック4台分)の給電システムの導入による年間35tのCO₂排出削減効果を見込んでいます。

コンプライアンス経営の推進

CSRの完遂に向けた重要な柱として、コンプライアンス推進会議のもと、各部門や事業場での自発的な活動のための全社的な推進体制を構築するとともに、全従業員を対象とした啓発活動を実施するなど、コンプライアンス経営を積極的に推進しています。

さらに、グループ会社のトップで構成する「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」において、グループ全体としてのコンプライアンス確立に向けた取り組みを進めています。

グループ経営の推進

グループ全体での持続的な成長を達成するために、「グループ総合力の発揮・向上」を重点課題として位置づけ、「発電」「送変電」「配電」などの事業領域における当社とグループ会社との役割を明確にし、効率的で連携のとれた事業運営を行ってまいります。

研究開発

当社は、技術開発本部を中心に、「経営ビジョン2030」に掲げたミッションを推進するため、次の技術開発課題に中長期的に取り組んでいます。低炭素社会への加速等による経営環境の変化に柔軟かつ戦略的に対応するとともに、従来以上に「費用対効果」を強く意識し、将来の収益への貢献が期待できる研究に重点的に取り組み、成果を販売活動など業務全般に活用していきます。また、これらの技術研究開発による知的財産の活用にも努めます。

技術開発課題

「低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け」を実現する技術研究開発

「エネルギーサービスNo.1企業グループの実現」に向けた技術研究開発

バイオマスエネルギーの利用拡大に関する研究

これまで石炭火力発電所での木質チップの混焼やスターリングエンジン[※]を利用した分散型木質バイオマス発電など、固体バイオマスを利用した発電技術の開発に取り組んできました。



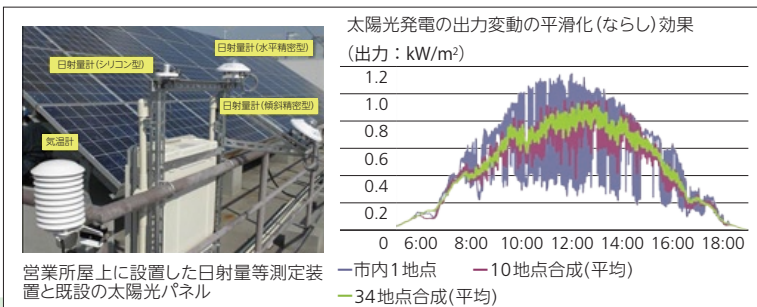
木質バイオマス利用
スターリングエンジン発電装置

今後、これらに加え、液体バイオマス燃料などバイオマス燃料利用拡大に向けた技術研究開発などを進めていきます。

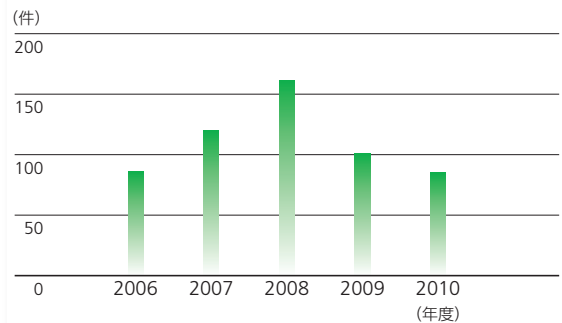
※スターリングエンジン：自動車などの内燃機関と異なり、シリンダー外部から加熱・冷却する外燃機関で、バイオマス燃料をはじめ、あらゆる燃料の燃焼熱や廃熱を利用できます

太陽光発電の大量普及による系統への影響評価に関する研究

将来の太陽光発電大量普及に備えて、電力ネットワークに与える影響を評価するための基礎データの収集・解析をしています。この研究は、資源エネルギー庁の補助事業に採択されています。管内61地点で日射



特許出願件数実績



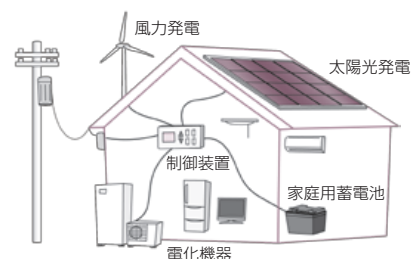
量などの気象データや太陽光発電の出力データを、専用通信伝送路を使用し、1秒周期でオンラインで自動収集することにより、広域的視点でみた太陽光発電の出力変動の平滑化(ならし)効果を分析しています。これにより、太陽光発電の大量普及による電力系統の周波数などへの影響把握ができ、必要な電力系統設備対策、需給調整などに関する系統運用対策につなげることができます。

近未来住宅(スマートハウス)の評価研究

一般的なスマートハウスとは、家電などの住宅機器と、太陽光発電や家庭用蓄電池、自動車搭載蓄電池などを情報ネットワークでつなぎ、家庭内でエネルギーを有効に利用する住宅のことです。

住宅用太陽光発電など、再生可能エネルギーの普及が進むなか、家庭用蓄電池やエコキュートなどの電化機器を、家庭用エネルギー管理システム(HEMS)を使って制御することで、太陽光発電や風力発電の再生可能エネルギーを有効活用するシステムを研究しています。

近未来住宅(スマートハウス)イメージ図



ガバナンス体制

株主・投資家をはじめとする皆さまから選択され信頼され続ける企業となるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。

当社は、「取締役会」「監査役会」「監査役」等の会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置しています。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役(2名)を導入しています。

「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役

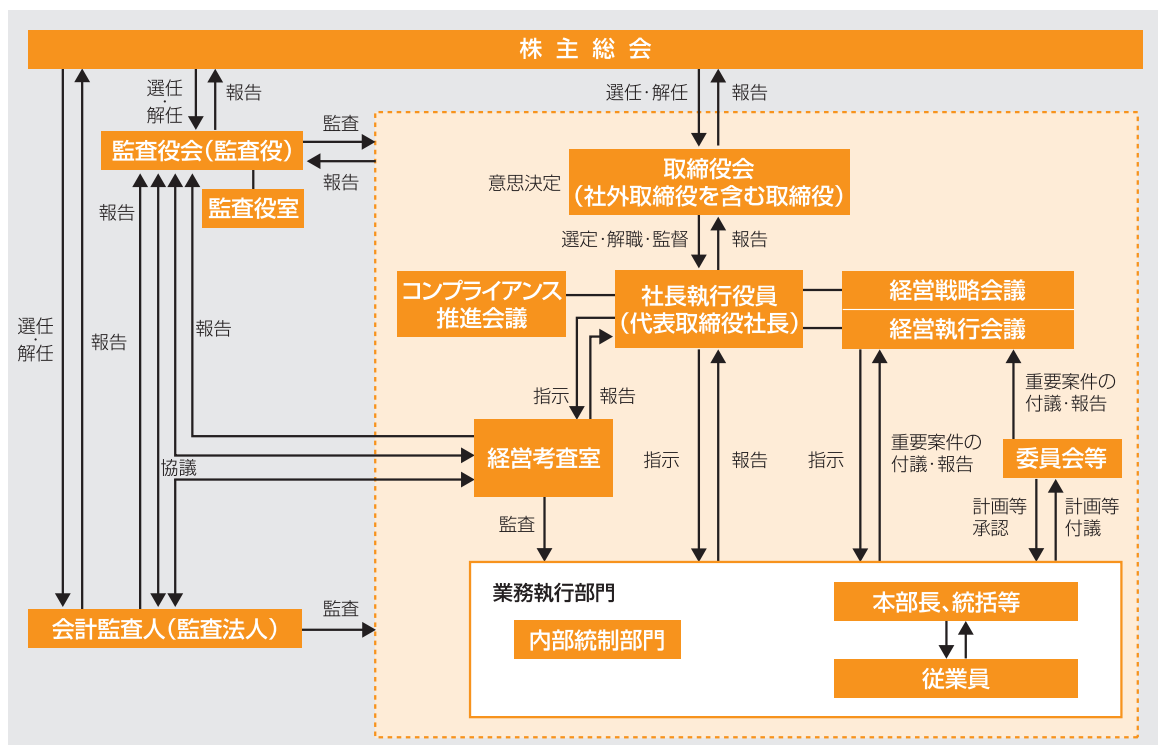
会に付議しています。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化等を図るため、執行役員制を採り、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させています。また、本部長・統括という特に重い責任を担う役付執行役員は、取締役が兼務することを基本とし、取締役会においてその知見を反映させることにより、経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止しています。

経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としています。

監査役7名(うち社外監査役4名)で構成する「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意等を行っています。「監査役」は、取締役および内部監査部門その他の使用人等と意志疎通を図り、取締役会等の重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制(模式図)



の調査、ならびに会社の業務の適性を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制(内部統制システム)の状況の監視・検証等を通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室が担い、原子力安全のための品質保証など業務執行部門の活動を、内部統制システム(財務報告に係る内部統制を含む)の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促しています。

内部統制

内部統制システムの整備・運用

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として、「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用しています。

会社の業務の適正を確保するための体制

概要の抜粋

公正・透明性を経営の中心に据え、次の体制を有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼される企業となるように務める。

1. 経営管理に関する体制
2. リスク管理に関する体制
3. コンプライアンスに関する体制
4. 監査に関する体制
5. 中部電力グループの業務の適正を確保するための体制

グループ会社全体の内部統制の強化

当社グループの内部統制については、グループ会社を統括する部門を設置して、グループ会社に関する経営戦略・方針の立案および経営管理を行っています。

また、連結子会社等30社の内部監査を実施し、グループ会社における内部統制の整備運用を支援しています。これまでに、基本的な規程類の整備・運用状況や一般的な法令遵守状況、内部統制の枠組みの整備状況等の内部監査を実施しています。

2011年度から2013年度においては、さらにグループ全体の内部統制を強化・充実するため、コンプライ

アンス推進への取り組み状況や関連法令の遵守状況等にテーマを絞った監査を実施します。

さらに、新規の対象会社として4社を加えて34社に拡大するとともに、中部電力とグループ会社が共同で内部監査を実施することによりスキルを共有化し、グループ全体の内部統制を強化・充実していきます。

「財務報告に係る内部統制」への対応

当社では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制について、財務報告に関する重要な業務プロセスを可視化し、確認・評価するための仕組みを整備し、運用しています。今後も引き続き、財務報告を適切に行うように努めていきます。

リスク管理

全社および各部門のリスク管理に関し、リスクの発生を予防するとともに、発生後のリスクの移転・低減を図るべく、組織・権限および社内規程を整備しています。

具体的には、経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理規程等の社内規程に基づき、経営戦略部門および各部門が把握・評価し、経営会議へ報告するとともに、経営トップの指示に基づいて、リスク対策を反映した経営計画や業務運営計画等を策定・実施しています。

また、非常災害や、その他会社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象が発生したときは、非常災害対策規程や危機管理規程等に基づき、責任者への報告、被害の拡大防止を図るための応急・復旧対策等を行います。

さらに、大規模災害発生時に、できる限り事業が中断することのないよう、業務全般における事業継続計画を策定しています。今後、東日本大震災より得られた知見・教訓を踏まえた事業継続計画策定に取り組みます。

役員報酬等

(単位:百万円)

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象役員人数
		報酬	賞与金	
取締役*	675	584	91	16名
監査役*	111	111	-	3名
社外役員	50	50	-	6名

* 社外役員を除く
上記の報酬等の額には、第86期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名に対する報酬等の額が含まれている

取締役および監査役

(2011年7月1日現在)

代表取締役会長



三田 敏雄

1969年4月 当社入社
 2003年6月 当社取締役 東京支社長
 2005年6月 当社常務取締役 執行役員 販売本部長
 2006年6月 当社代表取締役社長
 2007年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
 2010年6月 当社代表取締役会長(現)
 2011年5月 社団法人 中部経済連合会会長(現)
 2011年6月 財団法人 中部産業・地域活性化センター会長(現)

代表取締役社長 社長執行役員



水野 明久

1978年4月 当社入社
 2008年6月 当社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長
 2009年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長、関連事業推進部統括
 2010年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)

代表取締役 副社長執行役員



宮池 克人
 情報システム部統括
 発電本部長



阪口 正敏
 原子力本部長



松原 和弘
 法務部、総務部、
 経理部、資材部統括



大野 智彦
 秘書部、広報部、人事部、
 人材開発センター、
 グループ事業推進部統括

取締役 専務執行役員

水谷 良亮 (浜岡原子力総合事務所長兼環境・立地本部付)
 勝野 哲 (経営戦略本部長)
 野田 勝治 (燃料部、国際事業部統括)
 松山 彰 (用地部、電子通信部統括 流通本部長)
 石田 篤志 (技術開発本部長)
 増田 義則 (エネルギー事業部統括 経営戦略本部副本部長)
 山崎 広美 (環境・立地本部長兼原子力本部付)
 渡邊 穰 (販売本部長)

取締役

久米 雄二 勝又 英子 松下 雋

常任監査役(常勤)

富田 秀隆

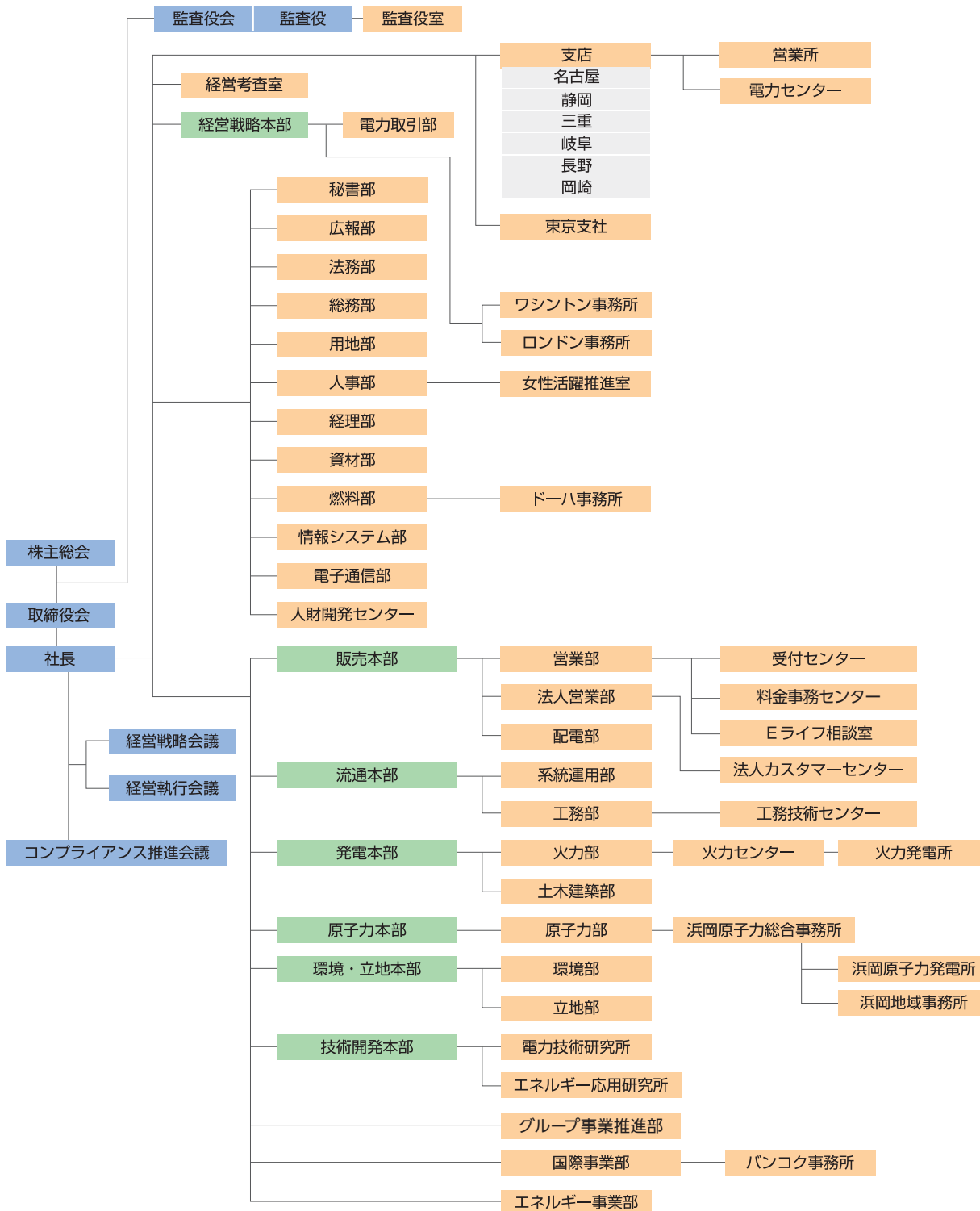
監査役

内藤 雄順(常勤) 松尾 稔 松尾 憲治
 原田 正人(常勤) 油田 淑子 佐尾 重久

取締役勝又英子、取締役松下雋は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
 監査役松尾稔、監査役油田淑子、監査役松尾憲治、監査役佐尾重久は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

組織図

(2011年7月1日現在)



組織図

中部電力グループ

(2011年3月31日現在)

- 財務諸表提出会社
- 連結子会社
- 持分法適用関連会社

電気事業

中部電力株式会社

エネルギー事業

(株)エル・エヌ・ジー中部	(株)シーエナジー	北陸エルネス(株)
---------------	-----------	-----------

その他 海外エネルギー事業

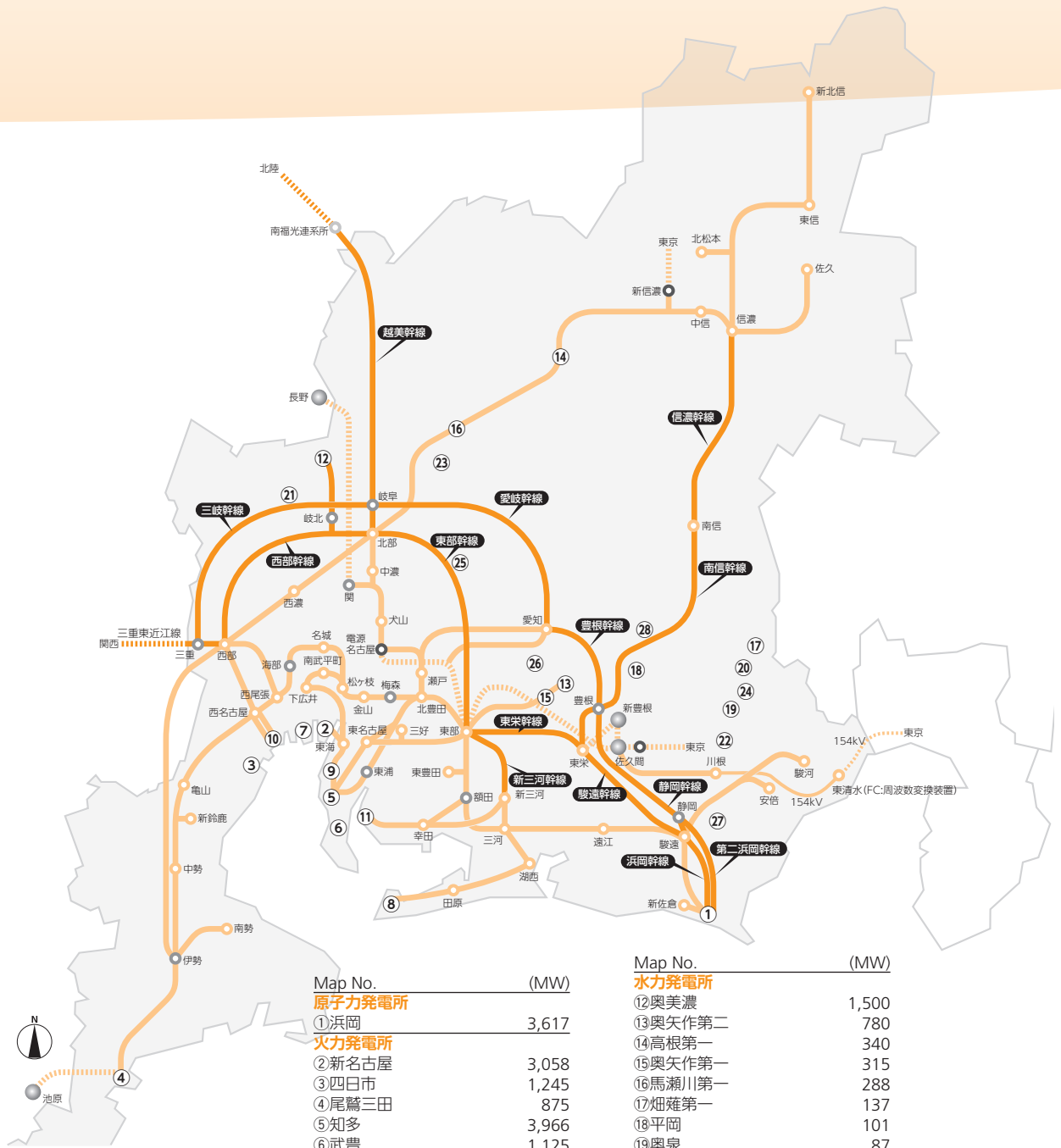
Chubu Electric Power Company International B.V.	A.T. Biopower Co., Ltd.	Tyr Capital, LLC
Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd.	バジャドリド発電会社	Goreway Power Station Holdings ULC
Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.	バジャドリド運転保守会社	TC Generation, LLC
Chubu Electric Power Goreway B.V.	Chubu Ratchaburi Electric Services Co., Ltd.	MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.
Chubu Electric Power Falcon B.V.		
Chubu Electric Power Thailand SPP B.V.		

その他の事業

(株)トーエネック	中電ウイング(株)	愛知電機(株)
中電興業(株)	中電ビジネスサポート(株)	東海コンクリート工業(株)
中部精機(株)	東邦産業(株)	新日本ヘリコプター(株)
中電配電サポート(株)	(株)青山高原ウィンドファーム	愛知金属工業(株)
中電不動産(株)	(株)トーエネックサービス	中部液酸(株)
(株)中電オートリース	統一能科建築安装(上海)有限公司	知多炭酸(株)
中電輸送サービス(株)	TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED	霞ヶ橋管理(株)
(株)中部プラントサービス	TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.	中部テレコミュニケーション(株)
(株)シーテック	(株)フィルテック	中部ケーブルネットワーク(株)
知多棧橋管理(株)	台湾統一能科股份有限公司	浜松熱供給(株)
中電防災(株)	中電エネルギートレーディング(株)	名古屋熱供給(株)
中部冷熱(株)	Chubu Electric Power Australia Pty Ltd	中部国際空港エネルギー供給(株)
(株)テクノ中部	Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd	(株)御前崎ケーブルテレビ
知多エル・エヌ・ジー(株)	Chubu Electric Power Integra Pty Ltd	PFI豊川宝飯斎場(株)
(株)中電シーティーアイ		名古屋都市エネルギー(株)
		(株)大垣スクールランチサポート
		(株)コミュニティネットワークセンター

系統運用図および発電所別発電能力

(2011年3月31日現在)



凡例

- 変電所 (275kV系以上)
- 開閉所 (275kV系以上)
- 他社変電所
- 他社水力発電所
- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 他社500kV送電線
- 他社275kV送電線

Map No.	(MW)
原子力発電所	
①浜岡	3,617
火力発電所	
②新名古屋	3,058
③四日市	1,245
④尾鷲三田	875
⑤知多	3,966
⑥武豊	1,125
⑦西名古屋	1,190
⑧濃美	1,900
⑨知多第二	1,708
⑩川越	4,802
⑪碧南	4,100
その他(1施設)	0.4
合計	23,969
新エネルギー等発電所	
風力発電 御前崎	22
太陽光発電 メガソーラーいいだ	1
合計	23
出力合計(197施設)	

Map No.	(MW)
水力発電所	
⑫奥美濃	1,500
⑬奥矢作第二	780
⑭高根第一	340
⑮奥矢作第一	315
⑯馬瀬川第一	288
⑰畑薙第一	137
⑱平岡	101
⑲奥泉	87
⑳畑薙第二	85
㉑横山	70
㉒大井川	68
㉓馬瀬川第二	66
㉔井川	62
㉕新上麻生	61
㉖矢作第一	61
㉗川口	58
㉘泰阜	53
その他(166施設)	1,087
合計	5,219
出力合計(197施設)	32,828

系統運用図および発電所別発電能力

5年間の主な経営・財務データ

3月31日に終了した会計年度

5年間の主な経営データ

販売電力量

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
規制対象需要					
電灯	34,753	36,125	35,336	35,029	37,256
電力	7,366	7,305	6,747	6,419	6,695
計	42,119	43,430	42,083	41,448	43,951
自由化対象需要	90,568	94,054	87,651	81,401	86,960
合計	132,687	137,484	129,734	122,849	130,911

大口電力産業別販売電力量

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
鉱工業					
鋳業	49	60	58	50	47
製造業:					
食料品製造業	2,459	2,632	2,609	2,546	2,657
繊維工業	818	824	722	963	1,093
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,733	1,679	1,577	1,522	1,602
化学工業	3,366	3,442	3,190	2,666	2,758
石油製品・石炭製品製造業	79	62	76	76	109
ゴム製品製造業	872	822	758	667	719
窯業・土石製品製造業	2,632	2,826	2,709	2,137	2,604
鉄鋼業	6,574	6,883	5,705	4,893	6,141
非鉄金属製造業	1,698	1,841	1,429	1,291	1,530
機械器具製造業	21,678	23,350	21,081	18,701	20,178
その他	5,547	5,875	5,373	5,202	5,484
計	47,456	50,236	45,229	40,664	44,875
計	47,505	50,296	45,287	40,714	44,922
その他					
鉄道業	2,752	2,767	2,737	2,703	2,673
その他	3,342	3,327	3,290	3,244	3,245
計	6,094	6,094	6,027	5,947	5,918
合計	53,599	56,390	51,314	46,661	50,840

※ 日本標準産業分類の変更に伴い、2009年4月より、産業別分類がそれ以前と異なっています。

発電電力量

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
自社発電電力量計	127,399	137,121	125,656	114,972	123,723
水力発電電力量	8,651	8,158	7,877	8,609	8,776
火力発電電力量	100,603	103,795	94,921	92,232	99,601
原子力発電電力量	18,145	25,168	22,858	14,129	15,318
新エネルギー発電電力量	-	-	-	2	28
他社受電電力量	13,669	12,664	12,925	15,337	14,838
融通電力量	4,583	1,483	4,112	4,716	4,756
揚水発電所の揚水用電力量	(1,590)	(2,148)	(1,471)	(1,246)	(978)
合計	144,061	149,120	141,222	133,779	142,339

発電認可出力

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
水力発電認可出力	5,220	5,218	5,219	5,219	5,219
火力発電認可出力	22,369	22,369	23,903	23,903	23,969
原子力発電認可出力	4,884	4,884	3,504	3,504	3,617
新エネルギー等発電認可出力	-	-	-	6	23
合計	32,473	32,471	32,626	32,632	32,828
最大3日平均電力(発電端)	26,852	27,849	27,938	23,881	26,982

従業員数

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
連結	28,697	28,854	28,611	29,116	29,583
個別	15,038	14,989	15,234	15,507	15,769

※ 従業員は就業人員数を記載しています。

5年間の主な財務データ(連結)

					百万円	千米ドル ^{*1}
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度
3月31日に終了した会計年度:						
売上高(営業収益)	¥2,213,793	¥2,432,865	¥2,509,982	¥2,238,552	¥2,330,892	\$28,032,375
営業利益	246,712	167,863	182,235	200,032	174,238	2,095,466
経常利益 ^{*2}	178,611	123,389	130,505	178,543	146,275	1,759,170
税金等調整前当期純利益(損失)	159,659	113,700	(23,193)	174,842	135,139	1,625,244
当期純利益(損失)	90,551	70,619	(18,968)	108,559	84,598	1,017,414
減価償却費	335,262	341,567	312,464	297,517	284,047	3,416,079
設備投資額	180,122	250,625	270,666	265,942	270,161	3,249,080
3月31日に終了した会計年度末:						
資産	¥5,701,715	¥5,636,258	¥5,470,129	¥5,299,976	¥5,331,967	\$64,124,678
純資産	1,769,825	1,752,459	1,654,759	1,675,866	1,698,382	20,425,520
自己資本 ^{*3}	1,729,950	1,712,665	1,616,655	1,637,602	1,660,130	19,965,484
有利子負債残高	3,001,787	2,862,632	2,789,038	2,539,552	2,495,126	30,007,529
一株当たり金額(円、米ドル):						
当期純利益(損失)	¥ 115.80	¥ 90.58	¥ (24.37)	¥ 140.47	¥ 110.97	\$ 1.33
潜在株式調整後当期純利益	115.79	—	—	—	—	—
純資産	2,212.67	2,199.76	2,076.93	2,146.82	2,190.89	26.35
配当金	60	60	60	60	60	0.72
財務指標およびキャッシュ・フロー情報:						
ROA(総資産事業利益率) ^{*4} (%)	4.4	3.1	3.7	4.0	3.4	—
ROE(自己資本利益率)(%)	5.3	4.1	(1.1)	6.7	5.1	—
自己資本比率(%)	30.3	30.4	29.6	30.9	31.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 441,515	¥ 471,958	¥ 358,880	¥ 539,106	¥ 449,755	\$ 5,408,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	(174,357)	(272,742)	(215,135)	(242,394)	(336,056)	(4,041,563)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(234,452)	(199,931)	(90,238)	(333,496)	(105,088)	(1,263,836)
現金及び現金同等物の期末残高	97,861	97,109	149,696	113,140	121,296	1,458,761

^{*1} 米ドル金額は、便宜上、1ドル=83.15円で計算しています。

^{*2} 経常利益=濁水準備引当金引当(取崩し)及び税金等調整前当期純利益(損失)

+資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(2010年度)

+浜岡1,2号運転終了関連損失(2008年度)、+過年度原子力発電施設解体引当金繰入額(2007年度)+のれん一括償却額+水力発電所建設中止損失(2006年度)

^{*3} 自己資本=純資産-少数株主持分

^{*4} ROA(総資産事業利益率)=事業利益(経常利益+支払利息)/期首期末平均総資産

経営陣による業績の評価および分析

経営成績の分析

電気事業

販売電力量は、生産の持ち直しによる産業用需要の増加や、前年よりも夏季の気温が高めに推移したことによる空調設備の稼働増などから、前連結会計年度に比べ6.6%増加し130.9TWhとなりました。規制対象需要(特定規模需要以外)においては、電灯需要は、前年よりも夏季の気温が高めに推移したことによる空調設備の稼働増などから6.4%増加し37.3TWh、電力需要は、契約数の減少はあるものの、空調設備の稼働増などから4.3%増加し6.7TWhとなりました。自由化対象需要(特定規模需要)においては、業務用は、空調設備の稼働増などから2.4%増加し23.6TWh、産業用は、機械や鉄鋼をはじめとした生産の持ち直しなどから8.6%増加し63.3TWhとなりました。

販売電力量

	(単位:TWh、%)			
	2010年度	2009年度	増減	増減率
規制対象需要				
電灯	37.3	35.0	2.3	6.4
電力	6.7	6.4	0.3	4.3
計	44.0	41.4	2.6	6.0
自由化対象需要				
業務用	23.6	23.1	0.5	2.4
産業用他	63.3	58.3	5.0	8.6
計	86.9	81.4	5.5	6.8
合計	130.9	122.8	8.1	6.6

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水(出水率当連結会計年度:107.6%、前連結会計年度:102.6%)により、前連結会計年度に比べ0.2TWh増加しました。また、原子力発電量は、2009年8月に発生した駿河湾の地震以降、停止していた浜岡原子力発電所5号機が本年2月に営業運転を再開したことなどから、前連結会計年度に比べ1.2TWh増加しました。これらにより、火力発電量は、前連結会計年度に比べ7.4TWh増加しました。

発電電力量

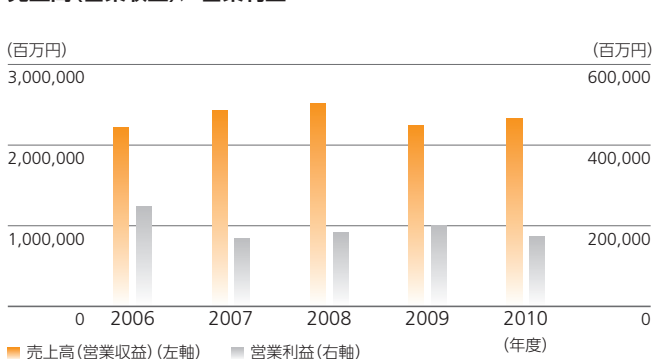
	(単位:TWh、%)			
	2010年度	2009年度	増減	増減率
自社				
水力	8.8	8.6	0.2	2.0
(出水率)	(107.6)	(102.6)	(5.0)	
火力	99.6	92.2	7.4	8.0
原子力	15.3	14.1	1.2	8.4
(設備利用率)	(49.7)	(46.0)	(3.7)	
新エネルギー	0	0	0	1,255.9
融通	4.8	4.7	0.1	0.9
他社受電	14.8	15.4	△0.6	△3.3
揚水用	△1.0	△1.2	0.2	△21.4
合計	142.3	133.8	8.5	6.4

電気事業における収支の状況については、収益面では、収入単価の低下はあったが、販売電力量の増加により電灯電力量が増加したことなどから、売上高(電気事業営業収益)は、前連結会計年度に比べ860億円増加し2兆1,346億円となりました。費用面では、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、営業費用は、前連結会計年度に比べ1,232億円増加し1兆9,704億円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ372億円減少し1,642億円となりました。

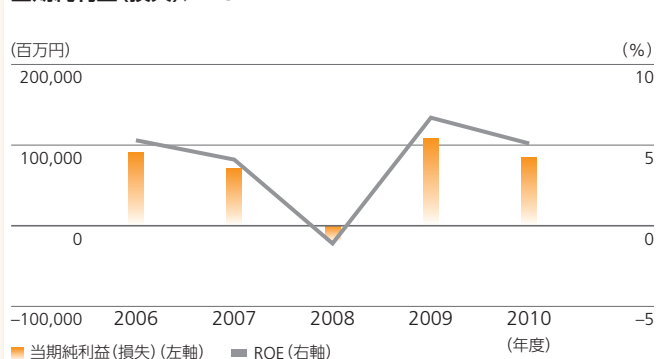
その他事業

その他事業における収支の状況については、収益面では、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、売上高(その他事業営業収益)は、前連結会計年度に比べ64億円増加し1,963億円となりました。費用面では、営業費用は、前連結会計年度に比べ50億円減少し1,863億円となりました。この結果、営業利益は101億円(前連結会計年度は営業損失13億円)となりました。

売上高(営業収益)/営業利益



当期純利益(損失)/ROE



その他の費用(純額)、当期純利益

その他の費用(純額)については、為替差益が減少したことや、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、87億円を特別損失に計上したことなどから、前連結会計年度に比べ152億円増加し366億円となりました。この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純損益は、240億円減少し846億円の利益となりました。

財政状態の分析

減価償却の進行はあったものの、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による原子力発電設備の計上や建設仮勘定の増加などにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ320億円増加し5兆3,320億円となりました。

負債合計は、有利子負債の減少はあったものの、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による資産除去債務の計上などにより、前連結会計年度末に比べ95億円増加し3兆6,336億円となりました。

純資産合計については、配当金の支払いに加え、自己株式の取得および消却を実施しましたが、当期純利益を846億円確保できたことなどから、前連結会計年度末に比べ225億円増加し1兆6,984億円となりました。この結果、自己資本比率は、31.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

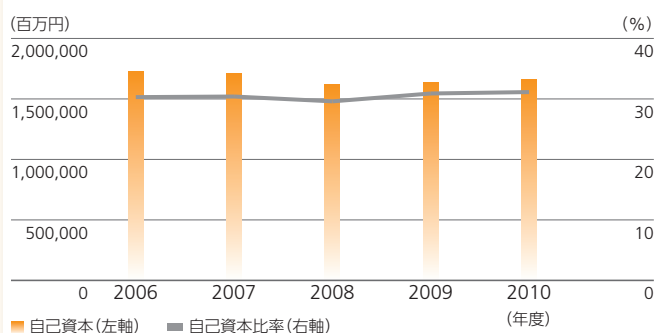
営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したものの、燃料価格の上昇などにより燃料費支出が増加したことや、法人税等の支払額が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ16.6%減の4,498億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、投融資による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ38.6%増の3,361億円の支出となりました。

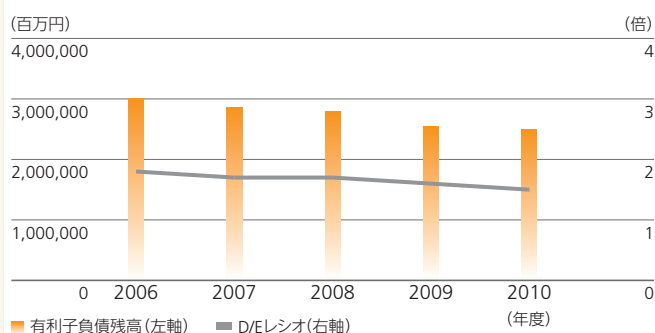
この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ61.7%減の1,137億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ68.5%減の1,051億円の支出となりました。以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7.2%増の1,213億円となりました。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ1.7%減の2兆4,951億円となりました。

自己資本／自己資本比率



有利子負債残高／D/Eレシオ



設備投資

電気事業においては、電力の安定供給と経済性のバランスに留意した電源・流通設備の着実かつ合理的な形成を推進した結果、2010年度の設備投資額は、2,550億円となりました。また、その他事業においては、217億円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が30億円、その他が187億円であり、当社グループ全体としては、2,767億円の設備投資額となりました。

(参考) 提出会社の2010年度設備投資額		(単位: 億円)
項目	設備投資額	
電気事業		
電源		1,097
流通		
送電		297
変電		311
配電		364
計		972
原子燃料他		481
合計		2,550
エネルギー事業		16
その他		1
総計		2,567

※上記金額には、消費税等は含まれていません。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2011年6月現在において判断したものであり、今後、東北地方太平洋沖地震を起因とする経済環境の変化、エネルギー政策の変更などの影響を受ける可能性があります。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があります。また、「湯水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

② 燃料価格の変動等

電気事業における燃料費は、LNG(液化天然ガス)、石炭、原油等を海外からの輸入に依存しており、燃料価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。燃料価格などの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

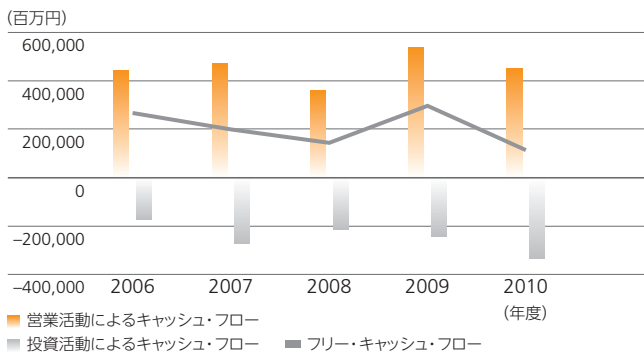
また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、業績は影響を受ける可能性があります。

③ 金利の変動等

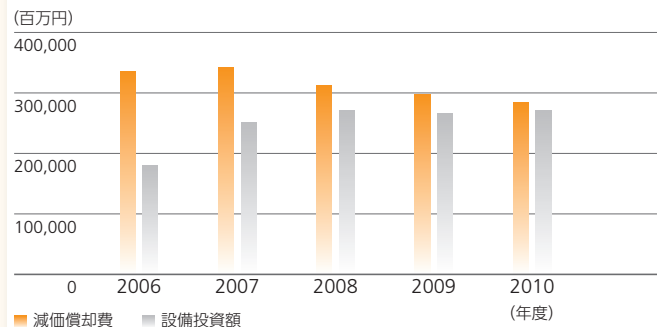
当社グループの有利子負債残高は、2011年3月末時点で2兆4,951億円と、総資産の46.8%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の82.0%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的です。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

営業活動によるキャッシュ・フロー／
投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー



減価償却費／設備投資額



(2)当社グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の停止

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施しています。とりわけ、浜岡原子力発電所については、これまでも地震や津波に対する安全性を確認していますが、東北地方太平洋沖地震と津波を起因とする原子力発電所事故などを踏まえ、経済産業大臣からの指示に基づく緊急安全対策をただちに実施するとともに、安全性をより一層高めるため、防波壁の設置やより防水性の高い扉への構造変更など、津波へのさらなる対策に取り組んでいます。

このような中、当社は、内閣総理大臣からの要請を受け、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することとしたため、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいます。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、長期計画停止火力機の再稼働など、さまざまな需給対策を実施していますが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みです。

また、今後の災害対策にも、新たな知見を適切に取り入れていく予定ですが、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為などにより、当社および当社が受電している他社の供給設備が停止した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有しますが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当しています。

ただし、原子力バックエンド費用を始めとする原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

③競争環境の変化

電気事業においては、2000年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、今後も、競争環境の整備に向けた検討が進められることとなっています。また、エネルギー市場では、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増していますが、再生可能エネルギー利用の拡大や省エネルギー意識の高まりなど、「低炭素」を基軸として、需給構造は変化しています。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開してまいります。制度の変更や需給構造の変化に伴う競争環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

④地球環境保全に向けた規制強化等

世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっています。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めていますが、今後の環境規制強化などの動向により、業績は影響を受ける可能性があります。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しています。これらの事業は、他事業者との競争の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3)その他のリスク

①コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めています。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

②情報の流出

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施しています。

ただし、情報の外部流出により、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

中部電力株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2010年度	2009年度	2010年度
固定資産:			
固定資産	¥12,966,445	¥12,898,166	\$ 155,940,409
固定資産仮勘定	410,399	316,570	4,935,646
	13,376,844	13,214,736	160,876,055
控除:			
工事費負担金	(165,554)	(161,159)	(1,991,028)
減価償却累計額	(9,349,791)	(9,176,284)	(112,444,871)
	(9,515,345)	(9,337,443)	(114,435,899)
固定資産合計(注記4及び8)	3,861,499	3,877,293	46,440,156
核燃料:			
装荷核燃料	41,221	33,695	495,743
加工中等核燃料	220,062	218,661	2,646,566
核燃料合計	261,283	252,356	3,142,309
投資その他の資産:			
長期投資(注記5,6及び8)	269,315	201,809	3,238,906
使用済燃料再処理等積立金(注記5)	240,002	243,217	2,886,374
繰延税金資産(注記15)	235,064	214,121	2,826,987
その他(注記6及び8)	11,740	42,557	141,191
控除 貸倒引当金	(1,598)	(1,776)	(19,219)
投資その他の資産合計	754,523	699,928	9,074,239
流動資産:			
現金及び預金(注記3及び5)	117,000	97,938	1,407,096
受取手形及び売掛金(注記5)	148,609	147,174	1,787,240
控除 貸倒引当金	(1,322)	(1,236)	(15,899)
たな卸資産(注記7)	94,833	94,249	1,140,505
繰延税金資産(注記15)	23,135	24,237	278,232
その他(注記3及び6)	72,407	108,037	870,800
流動資産合計	454,662	470,399	5,467,974
資産合計(注記8及び19)	¥ 5,331,967	¥ 5,299,976	\$ 64,124,678

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2010年度	2009年度	2010年度
固定負債:			
長期負債(注記5及び8)	¥1,794,097	¥1,814,667	\$21,576,633
退職給付引当金(注記9)	206,118	204,728	2,478,870
使用済燃料再処理等引当金	258,544	262,446	3,109,369
使用済燃料再処理等準備引当金	13,660	12,726	164,281
原子力発電施設解体引当金	-	119,858	-
原子力発電所運転終了関連損失引当金	44,927	86,558	540,312
資産除去債務(注記11)	218,692	-	2,630,090
その他(注記8)	59,650	54,845	717,378
固定負債合計	2,595,688	2,555,828	31,216,933
流動負債:			
1年以内に期限到来の固定負債(注記5及び8)	262,508	328,825	3,157,041
短期借入金(注記5及び8)	333,540	321,450	4,011,305
コマーシャル・ペーパー(注記5及び8)	112,000	81,000	1,346,963
支払手形及び買掛金(注記5)	123,663	112,907	1,487,228
未払税金	62,775	91,711	754,961
その他(注記5)	137,260	128,688	1,650,752
流動負債合計	1,031,746	1,064,581	12,408,250
過水準備引当金	6,151	3,701	73,975
負債合計	3,633,585	3,624,110	43,699,158
偶発債務(注記13)			
純資産(注記14):			
資本金	430,777	430,777	5,180,722
資本剰余金	70,777	70,777	851,197
利益剰余金	1,150,710	1,122,725	13,838,965
控除 自己株式	(433)	(302)	(5,208)
株主資本合計	1,651,831	1,623,977	19,865,676
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	10,448	14,674	125,652
繰延ヘッジ損益	2,406	1,150	28,936
為替換算調整勘定	(4,555)	(2,199)	(54,780)
その他の包括利益累計額合計	8,299	13,625	99,808
少数株主持分	38,252	38,264	460,036
純資産合計	1,698,382	1,675,866	20,425,520
負債及び純資産合計	¥5,331,967	¥5,299,976	\$64,124,678

連結損益計算書

中部電力株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2010年度	2009年度	2010年度
営業収益:			
電気事業営業収益	¥2,134,553	¥2,048,571	\$25,671,112
その他事業営業収益	196,339	189,981	2,361,263
営業収益合計(注記19)	2,330,892	2,238,552	28,032,375
営業費用:			
電気事業営業費用(注記16)	1,970,398	1,847,214	23,696,909
その他事業営業費用	186,256	191,306	2,240,000
営業費用合計(注記19)	2,156,654	2,038,520	25,936,909
営業利益(注記19)	174,238	200,032	2,095,466
その他の(収益)費用:			
支払利息	36,408	38,919	437,859
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,686	-	104,462
その他(純額)	(8,445)	(17,430)	(101,563)
その他の費用合計	36,649	21,489	440,758
剰余金引当及び税金等調整前当期純利益	137,589	178,543	1,654,708
剰余金引当	2,450	3,701	29,464
税金等調整前当期純利益	135,139	174,842	1,625,244
法人税等:			
法人税等	67,956	76,292	817,270
法人税等調整額	(17,929)	(10,344)	(215,622)
法人税等合計	50,027	65,948	601,648
少数株主損益調整前当期純利益	85,112	108,894	1,023,596
少数株主利益	514	335	6,182
当期純利益	¥ 84,598	¥ 108,559	\$ 1,017,414
		円	米ドル(注記1)
	2010年度	2009年度	2010年度
一株当たり金額:			
一株当たり当期純利益金額	¥110.97	¥140.47	\$1.33
一株当たり配当金	60	60	0.72

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

中部電力株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2010年度	2009年度	2010年度
少数株主損益調整前当期純利益	¥85,112	¥108,894	\$1,023,596
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	(4,237)	3,040	(50,956)
繰延ヘッジ損益	848	(8,749)	10,198
為替換算調整勘定	(1,629)	188	(19,591)
持分法適用会社に対する持分相当額	(383)	352	(4,606)
その他の包括利益(損失)合計	(5,401)	(5,169)	(64,955)
包括利益	¥79,711	¥103,725	\$ 958,641
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥79,273	¥101,730	\$ 953,373
少数株主に係る包括利益	438	1,995	5,268

連結株主資本等変動計算書

中部電力株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した事業年度

百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2009年3月31日現在	779,004,665	¥430,777	¥70,777	¥1,096,215	¥ (1,567)	¥1,596,202	¥12,096	¥11,054	¥(2,697)	¥20,453	¥38,104	¥1,654,759
当期純利益	-	-	-	108,559	-	108,559	-	-	-	-	-	108,559
剰余金の配当	-	-	-	(46,652)	-	(46,652)	-	-	-	-	-	(46,652)
自己株式の消却	(16,004,665)	-	-	(35,386)	35,386	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	(34,189)	(34,189)	-	-	-	-	-	(34,189)
自己株式の処分	-	-	-	(11)	68	57	-	-	-	-	-	57
株主資本以外の項目の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	2,578	(9,904)	498	(6,828)	160	(6,668)
2010年3月31日現在	763,000,000	¥430,777	¥70,777	¥1,122,725	¥ (302)	¥1,623,977	¥14,674	¥ 1,150	¥(2,199)	¥13,625	¥38,264	¥1,675,866

百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2010年3月31日現在	763,000,000	¥430,777	¥70,777	¥1,122,725	¥ (302)	¥1,623,977	¥14,674	¥1,150	¥(2,199)	¥13,625	¥38,264	¥1,675,866
当期純利益	-	-	-	84,598	-	84,598	-	-	-	-	-	84,598
剰余金の配当	-	-	-	(45,773)	-	(45,773)	-	-	-	-	-	(45,773)
自己株式の消却	(5,000,000)	-	-	(10,780)	10,780	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	(10,953)	(10,953)	-	-	-	-	-	(10,953)
自己株式の処分	-	-	-	(1)	42	41	-	-	-	-	-	41
連結範囲の変動	-	-	-	(59)	-	(59)	-	-	-	-	-	(59)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	(4,226)	1,256	(2,356)	(5,326)	(12)	(5,338)
2011年3月31日現在	758,000,000	¥430,777	¥70,777	¥1,150,710	¥ (433)	¥1,651,831	¥10,448	¥2,406	¥(4,555)	¥8,299	¥38,252	¥1,698,382

千米ドル(注記1)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2010年3月31日現在		\$5,180,722	\$851,197	\$13,502,405	\$ (3,632)	\$19,530,692	\$176,476	\$13,830	\$(26,446)	\$163,860	\$460,180	\$20,154,732
当期純利益		-	-	1,017,414	-	1,017,414	-	-	-	-	-	1,017,414
剰余金の配当		-	-	(550,487)	-	(550,487)	-	-	-	-	-	(550,487)
自己株式の消却		-	-	(129,645)	129,645	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	(131,726)	(131,726)	-	-	-	-	-	(131,726)
自己株式の処分		-	-	(12)	505	493	-	-	-	-	-	493
連結範囲の変動		-	-	(710)	-	(710)	-	-	-	-	-	(710)
株主資本以外の項目の変動額(純額)		-	-	-	-	-	(50,824)	15,106	(28,334)	(64,052)	(144)	(64,196)
2011年3月31日現在		\$5,180,722	\$851,197	\$13,838,965	\$ (5,208)	\$19,865,676	\$125,652	\$28,936	\$(54,780)	\$ 99,808	\$460,036	\$20,425,520

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

中部電力株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2010年度	2009年度	2010年度
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 135,139	¥ 174,842	\$ 1,625,244
減価償却費	284,047	297,517	3,416,079
原子力発電施設解体費	3,709	-	44,606
核燃料減損額	7,203	7,022	86,627
固定資産除却損	8,637	7,915	103,873
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,686	-	104,462
退職給付引当金の増減額	1,390	6,300	16,717
使用済燃料再処理等引当金の増減額	(3,902)	(1,333)	(46,927)
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額	934	673	11,233
原子力発電施設解体引当金の増減額	-	1,928	-
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額	(893)	(452)	(10,740)
湯水準備引当金の増減額	2,450	3,701	29,464
受取利息及び受取配当金	(6,470)	(7,028)	(77,811)
支払利息	36,408	38,919	437,859
使用済燃料再処理等積立金の増減額	3,215	1,542	38,665
売上債権の増減額	(1,435)	17,983	(17,258)
たな卸資産の増減額	(584)	14,243	(7,023)
仕入債務の増減額	10,740	(26,739)	129,164
その他	82,877	52,048	996,716
小計	572,151	589,081	6,880,950
利息及び配当金の受取額	9,633	7,259	115,851
利息の支払額	(37,387)	(39,485)	(449,633)
法人税等の支払額	(94,642)	(17,749)	(1,138,208)
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,755	539,106	5,408,960
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
固定資産の取得による支出	(269,622)	(254,199)	(3,242,598)
投融資による支出	(89,441)	(33,674)	(1,075,658)
投融資の回収による収入	15,372	37,000	184,871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	(225)	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	259	-
その他	7,635	8,445	91,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	(336,056)	(242,394)	(4,041,563)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
社債の発行による収入	89,697	109,656	1,078,737
社債の償還による支出	(146,375)	(40,977)	(1,760,373)
長期借入れによる収入	161,421	44,410	1,941,323
長期借入金の返済による支出	(194,267)	(151,261)	(2,336,344)
短期借入れによる収入	411,320	358,310	4,946,723
短期借入金の返済による支出	(398,298)	(357,770)	(4,790,114)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	791,000	651,000	9,512,928
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(760,000)	(864,000)	(9,140,108)
自己株式の取得による支出	(10,953)	(34,189)	(131,726)
配当金の支払額	(45,710)	(46,534)	(549,729)
少数株主への配当金の支払額	(455)	(463)	(5,472)
その他	(2,468)	(1,678)	(29,681)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(105,088)	(333,496)	(1,263,836)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(455)	228	(5,473)
現金及び現金同等物の増減額	8,156	(36,556)	98,088
現金及び現金同等物の期首残高	113,140	149,696	1,360,673
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥ 121,296	¥ 113,140	\$ 1,458,761

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

注記01 連結財務諸表の基準

(a) 連結財務諸表の作成基準

中部電力株式会社(以下、「当社」)およびその子会社(当社とあわせて「中部電力グループ」と呼ぶ)の連結財務諸表は、日本の会社法、金融商品取引法および電気事業会計規則の規定、ならびに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されており、それらの規定は国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっている。

この連結財務諸表は、当社が日本の金融商品取引法に従って作成し、関東財務局長に提出する連結財務諸表原本(日本語)を基に編集している。

(b) 米ドル金額表示

中部電力グループの会計記録は日本円で行われている。連結財務諸表およびその注記に含まれる米ドルによる金額は、2011年3月31日付けの為替相場1ドル83.15円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものである。これらの米ドルによる金額表示は、単に読者の便宜のためのものであり、円建てで保有されている資産および負債が1ドル83.15円の為替レートまたはその他のレートでドルに換算された、または容易に換算、実現もしくは決済されうということの意味するものではない。

(c) 再分類

比較される数値の中には、2011年3月31日をもって終了した事業年度の公表に対応すべく再分類されているものがある。

注記02 重要な会計方針の要約

(a) 連結方針

連結財務諸表は、当社とその全子会社を連結している。全ての関連会社への投資に持分法を適用している。子会社及び関連会社に対する投資金額とその投資額に対応する純資産持分との差額については、20年以内で均等償却を行っている。重要な連結会社間取引および勘定残高はすべて相殺消去されている。

2011年および2010年3月31日をもって終了した事業年度の子会社数および関連会社数は、それぞれ以下のとおりである。

	2010年度	2009年度
子会社		
国内	24	24
海外	13	11
関連会社	26	25

当社の海外連結子会社の決算日は、当社および国内子会社より3ヶ月早い12月31日である。当社は、各社の決算日における財務諸表を連結している。子会社決算日から当社決算日までの間の重要な取引は、連結上調整される。海外の連結子会社および関連会社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号)に基づき、6つの修正項目を除き国際財務報告基準または米国会計基準に基づき作成されている。

(b) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は取得原価をもって計上している。有形固定資産の減価償却は当該資産の見積耐用年数に基づき定率法により計算している。工事費負担金等は資産の要償却原価から控除されている。

(c) 核燃料および減損

核燃料は減損額控除後の原価で表示されている。装荷核燃料の減損は、発電のために生産されたエネルギー量に基づき計算されている。

(d) 投資および有価証券

中部電力グループでは、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類しており、この分類に従って、金融商品に係る会計基準に各々の評価方法が定められている。中部電力グループは、売買目的有価証券は保有していない。満期保有目的の債券については、償却原価法で評価されている。その他有価証券で時価のあるものは、時価法で評価し、評価差額については、全部資本直入法により処理される。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法で評価されている。有価証券の価値の下落が一時的でないと思われる場合、減額し損失計上される。有価証券売却損益は移動平均法によって計算されている。

(e) デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブは、ヘッジ会計処理が不適切またはヘッジ指定がない場合には、時価法で評価され、損益として処理される。ヘッジ取引として分類される取引は繰延法で処理され、未実現損益は、ヘッジ項目の損益が実現されるまで、貸借対照表において純資産、および包括利益計算書においてその他の包括利益として計上される。外国為替先物契約は、一定のヘッジ基準が満たされた場合、一時的措置として外貨建て資産および負債を当該契約レートで換算して処理される。金融商品の会計基準により認められている特例処理に従い、金利スワップは発生主義で処理され、一定の条件が満たされた場合、ヘッジ項目において支払利息に受取純額が追加、または支払利息から支払純額が差し引かれる。中部電力グループは、燃料のトレーディングを行っている会社を除き、デリバティブ取引を、業務から生じた資産および負債に関して、為替相場、金利または燃料価格の変動リスクを回避する目的にのみ利用している。

(f) たな卸資産

たな卸資産は、燃料、原材料、貯蔵品および未成工事支出金で構成されている。燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で算定されている。

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額で計上されており、一般債権については、貸倒実績率に基づき計上されている。

(h) 退職給付引当金

中部電力グループの従業員は自己都合または定年により退職する場合、退職時の給与額、勤務年数等に基づいて計算された退職金を受け取る権利を有している。

退職給付に係る会計基準に従い、中部電力グループでは事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。未認識の過去勤務債務は、発生事業年度から従業員の平均残存勤務期間内のある一定年数(5年から15年)で定額法により償却している。未認識の数理計算上の差異は、予め見積もりを行った数値が異なった結果になった場合の差異、あるいは見積数値自体の変更から生ずる退職給付債務又は年金資産の変動額であり、それぞれ発生の翌事業年度から従業員の平均残存勤務期間内のある一定年数(3年から15年)で主に定額法により償却している。

(会計方針の変更)

2010年3月31日をもって終了した事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号2008年7月31日)を適用している。会計基準の変更により、国内企業は、退職給付債務を計算する割引率を、期末時点の長期の国債、政府機関債及び優良社債の利回りによって決定する。変更前の会計基準では、国内企業は、割引率を一定期間の長期の国債、政府機関債及び優良社債の利回りを考慮して決定することが可能であった。この変更に伴う影響はない。

(i) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料再処理引当金は、2005年3月31日までは、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」と題する中間報告(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会により2004年8月30日に発表)により、従来は見積りができなかった再処理施設の設備の廃棄処分等バックエンド事業に関連する経費が合理的な評価手段に基づいて計上が可能となったため、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(2005年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。これにより、2005年4月1日から、当社は、使用済燃料再処理等引当金の計上に、上記の新会計規則を採用している。これらの規則に従って、当社は、再処理が実際に計画されている使用済核燃料のみの当社再処理見積りに基づき、事業年度末において発生すると見なされる費用の引当金を決定し、計上した。

引当金計上の会計方針の変更によって生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(2005年経済産業省令第92号)附則第2条に定める124,568百万円については、2006年3月31日をもって終了した事業年度から15年間にわたり営業費用として定額法で計上される。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(2007年6月13日法律第84号)の施行に伴い、2009年3月31日をもって終了した事業年度より変更され、変更後の差異金額残高98,982百万円については、2008年度から12年間にわたり営業費用として定額法で計上される。未計上残高は、2011年3月31日において74,236百万円(892,796千ドル)であった。

再処理費用の見積差異に関しては、当社は、電気事業会計規則取扱要領の規定に従い、具体的な再処理計画のある使用済燃料再処理の見積費用を、翌事業年度から使用済燃料の発生期間にわたり計上する。未認識見積差異は、2011年3月31日においてマイナス7,734百万円(マイナス93,013千ドル)、2010年3月31日においてマイナス2,749百万円であった。

(j) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理の具体的な計画のない使用済燃料を再処理するために必要な見積費用の一部として計上されており、2011年3月31日をもって終了した事業年度に帰属する額として認識されている。

(k) 原子力発電施設解体引当金

当社は、原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電実績に応じて計上している。

(l) 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、2011年3月31日をもって終了した事業年度末における合理的な見積額を計上している。

(m) 資産除去債務

(会計基準の適用)

2011年3月31日をもって終了した事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日通商産業省令第30号)が改正されている。これにより、2011年3月31日をもって終了した事業年度の営業利益は337百万円(4,053千ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は、9,023百万円(108,515千ドル)減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は、218,692百万円(2,630,090千ドル)、うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は119,858百万円(1,441,467千ドル)、原子力発電所運転終了関連損失引当金からの振替額は40,738百万円(489,934千ドル)である。

(特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法)

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

(n) 濁水準備引当金

当社は、濁水による損失に備えるため、電気事業法の規定に基づき引当限度額を計上している。

(o) 現金および現金同等物

当社は3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資をすべて現金同等物としている。

(p) 研究開発費

2011年および2010年3月31日をもって終了した事業年度の営業費用に含まれる研究開発費は、それぞれ13,355百万円(160,613千ドル)、13,905百万円である。

(q) 法人税等

法人税等の会計処理は、資産負債法を使用している。この方法では、財務諸表上の資産負債と、税法上との一時差異に対して繰延税金資産および繰延税金負債が計上される。繰延税金資産および繰延税金負債は、これらの一時差異の解消見込年度において適用されると見込まれる実効税率を用いて計算されている。税率変更が繰延税金資産および繰延税金負債に与える影響は、税率変更実施日を含む年度に認識されている。

(r) 外貨建勘定の換算

外貨建債権・債務および証券(子会社株式等を除く)は、決算日の為替相場で日本円に換算されている。外貨建てで行われた取引は、取引日現在の為替相場で換算している。為替差損益は連結財務諸表に含まれている。

海外子会社及び関連会社の財務諸表項目に関しては、すべての資産および負債は、決算時の為替相場で日本円に換算されている。すべての損益は、期中の平均為替相場で換算される。換算差異は、少数株主持分に帰属する部分に配分した後、連結貸借対照表の純資産及び連結包括利益計算書のその他の包括利益に為替換算調整勘定として計上される。

(s) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益金額は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定される。連結損益計算書で事業年度毎に示す1株当たり配当金は、各年度に適用される配当を表している。

(t) 連結損益計算書

(連結損益計算書の表示方法の変更)

2011年3月31日をもって終了した事業年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号2008年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(2009年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(u) 連結包括利益計算書

(追加情報)

2011年3月31日をもって終了した事業年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2010年6月30日)を適用している。これにより、2011年3月31日をもって終了した事業年度から連結包括利益計算書を掲載している。また、この変更に伴い、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書の2010年3月31日をもって終了した事業年度の実績を新たな表示方法に組み換えている。加えて、連結包括利益計算書についても、2010年3月31日をもって終了した事業年度の実績を掲載している。

注記03

現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の金額と、連結貸借対照表上の現金残高の差異は以下の項目によるものである。

	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
現金及び預金	¥117,000	¥ 97,938	\$1,407,096
現金勘定に含まれる、預入期間3ヶ月超の定期預金	(5,685)	(7,795)	(68,370)
その他の流動資産勘定に含まれる、償還期限が3ヶ月以下の短期投資	9,981	22,997	120,035
現金及び現金同等物	¥121,296	¥113,140	\$1,458,761

注記04

固定資産

2011年および2010年3月31日現在の固定資産の主な分類は、以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
水力発電設備	¥ 268,976	¥ 280,533	\$ 3,234,829
汽力発電設備	508,009	562,145	6,109,549
原子力発電設備	267,247	241,670	3,214,035
送電設備	879,197	929,111	10,573,626
変電設備	398,469	408,685	4,792,171
配電設備	799,732	807,433	9,617,943
業務設備	125,241	126,054	1,506,206
その他の電気事業固定資産	6,040	4,024	72,639
その他の固定資産	198,189	201,069	2,383,512
固定資産仮勘定	410,399	316,569	4,935,646
合計	¥3,861,499	¥3,877,293	\$46,440,156

日本で一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に従い、工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額は累計で、2011年および2010年3月31日現在、それぞれ165,554百万円(1,991,028千ドル)、161,159百万円であった。

注記05

金融商品

(追加情報)

2010年3月31日をもって終了した事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2008年3月10日)を適用している。

(a) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

中部電力グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することとしている。デリバティブ取引については、中部電力グループ業務の範囲内で、リスク回避を目的として利用しており、投機目的のために利用することはない。また、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、中部電力グループの燃料の安定調達を図る目的でデリバティブ取引を利用することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、事業運営に関連あるもの及び地域の発展に寄与するものとして取得した国内企業の株式、新たな収益源の獲得等を目的として取得した海外企業の株式及び一部の子会社が保有する債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

使用済燃料再処理等積立金は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(2005年5月20日法律第48号)の規定に基づき拠出した金銭である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

中部電力グループの有利子負債残高の大半は、主に設備資金の調達を目的とした社債、長期借入金の長期資金であるものの、その大部分を固定金利で調達していることから、金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引については、燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引や、金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした金利スワップ取引を実施している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「2. 重要な会計方針の要約(e)デリバティブおよびヘッジ会計」に記載している。また、燃料のトレーディングを行っている子会社では、商品先渡取引、商品先物取引及び商品スワップ取引を実施しており、一部のトレーディングポジションについては、燃料価格の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

電気料金に係る売掛金については、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。なお、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、取引相手先ごとの信用情報やデリバティブ取引の時価等の総額を定期的に把握することで管理している。

② 市場リスクの管理

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務・事業状況等を確認している。

デリバティブ取引については、取引の実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程に基づき実施・管理している。取引管理部は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額(想定元本等)を管理している。なお、燃料のトレーディングを行っている子会社に対しては、当社の経営会議が承認した取引実施枠の遵守状況について、当社が監視を行っている。また、同社においては、バリュアット・リスク(VaR)を用いる等厳格な取引実施枠の管理を日次で行っており、より強固な市場リスク管理体制を整えている。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰計画の作成及び日々の入出金予定の確認等の方法により管理している。

(4) 「金融商品の時価等に関する事項」に係る補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「(b)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。

(b) 金融商品の時価等に関する事項

2011年及び2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照。

2011年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産:			
(1) 有価証券	¥ 79,024	¥ 76,296	¥ (2,728)
(2) 使用済燃料再処理等積立金	240,002	240,002	-
(3) 現金及び預金	117,000	117,000	-
(4) 受取手形及び売掛金	148,609	148,609	-
負債:			
(5) 社債 ^(※1)	¥1,316,642	¥1,364,298	¥47,656
(6) 長期借入金 ^(※1)	728,796	743,923	15,127
(7) 短期借入金	333,540	333,540	-
(8) コマーシャル・ペーパー	112,000	112,000	-
(9) 支払手形及び買掛金	123,663	123,663	-
(10) デリバティブ取引 ^(※2)	5,035	5,035	-

2010年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産:			
(1) 有価証券	¥ 99,005	¥ 99,222	¥ 217
(2) 使用済燃料再処理等積立金	243,217	243,217	-
(3) 現金及び預金	97,938	97,938	-
(4) 受取手形及び売掛金	147,174	147,174	-
負債:			
(5) 社債 ^(※1)	¥1,372,219	¥1,425,747	¥53,528
(6) 長期借入金 ^(※1)	761,325	784,045	22,720
(7) 短期借入金	321,450	321,450	-
(8) コマーシャル・ペーパー	81,000	81,000	-
(9) 支払手形及び買掛金	112,907	112,907	-
(10) デリバティブ取引 ^(※2)	2,028	2,028	-

2011年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産:			
(1) 有価証券	\$ 950,379	\$ 917,571	\$ (32,808)
(2) 使用済燃料再処理等積立金	2,886,374	2,886,374	-
(3) 現金及び預金	1,407,096	1,407,096	-
(4) 受取手形及び売掛金	1,787,240	1,787,240	-
負債:			
(5) 社債 ^(※1)	\$15,834,540	\$16,407,673	\$573,133
(6) 長期借入金 ^(※1)	8,764,835	8,946,759	181,924
(7) 短期借入金	4,011,305	4,011,305	-
(8) コマーシャル・ペーパー	1,346,963	1,346,963	-
(9) 支払手形及び買掛金	1,487,228	1,487,228	-
(10) デリバティブ取引 ^(※2)	60,553	60,553	-

(※1) (5)社債及び(6)長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「6. 投資および有価証券」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(2005年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭であり、取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。帳簿価額は、当該事業年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定している。なお、一部の社債は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(6) 長期借入金

新規に同様の借入を行った場合に想定される条件により算定している。なお、一部の借入は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、並びに(9) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10) デリバティブ取引

「12. デリバティブ」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
非上場株式	¥178,041	¥64,113	\$2,141,203
その他	2,537	2,607	30,511
合計	¥180,578	¥66,720	\$2,171,714

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1) 有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定

2011年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券:				
満期保有目的の債券:				
国債・地方債等	¥ 400	¥2,496	¥ 2,000	¥ -
社債	230	1,299	3,999	-
その他	310	367	2,396	1,650
その他有価証券のうち満期があるもの:				
債権:				
国債・地方債等	45	-	-	-
社債	3,166	814	1,434	208
その他	48	70	455	1,167
その他	8,308	248	61	-
使用済燃料再処理等積立金※	25,982	-	-	-
現金及び預金	117,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	148,336	273	-	-
合計	¥303,825	¥5,567	¥10,345	¥3,025

2010年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券:				
満期保有目的の債券:				
国債・地方債等	¥ -	¥1,795	¥ 3,099	¥ -
社債	100	1,428	3,999	200
その他	500	677	1,995	2,050
その他有価証券のうち満期があるもの:				
債権:				
国債・地方債等	-	46	-	-
社債	9,486	1,523	1,332	303
その他	674	114	612	1,465
その他	-	196	115	-
使用済燃料再処理等積立金※	25,012	-	-	-
現金及び預金	97,938	-	-	-
受取手形及び売掛金	146,349	825	-	-
合計	¥280,059	¥6,604	¥11,152	¥4,018

2011年3月31日現在	千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券:				
満期保有目的の債券:				
国債・地方債等	\$ 4,811	\$30,018	\$ 24,053	\$ -
社債	2,766	15,622	48,094	-
その他	3,728	4,414	28,815	19,844
その他有価証券のうち満期があるもの:				
債権:				
国債・地方債等	541	-	-	-
社債	38,075	9,790	17,246	2,502
その他	577	842	5,472	14,034
その他	99,916	2,983	734	-
使用済燃料再処理等積立金※	312,472	-	-	-
現金及び預金	1,407,096	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,783,957	3,283	-	-
合計	\$3,653,939	\$66,952	\$124,414	\$36,380

※使用済燃料再処理等積立金の1年超の償還予定は、契約上の要請及び開示により不利益を生じることとなる可能性があるため、非開示としている。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2011年3月31日現在	百万円					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	¥139,100	¥183,000	¥166,000	¥170,000	¥110,000	¥548,610
長期借入金	112,241	55,639	64,667	79,511	97,938	318,800
短期借入金	333,540	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	112,000	-	-	-	-	-
合計	¥696,881	¥238,639	¥230,667	¥249,511	¥207,938	¥867,410

2010年3月31日現在							百万円
社債	¥138,000	¥139,100	¥183,000	¥166,000	¥170,000	¥576,210	
長期借入金	180,877	112,557	55,829	64,802	79,758	267,502	
短期借入金	321,450	-	-	-	-	-	
コマーシャル・ペーパー	81,000	-	-	-	-	-	
合計	¥721,327	¥251,657	¥238,829	¥230,802	¥249,758	¥843,712	

2011年3月31日現在	千米ドル					
	社債	\$1,672,880	\$2,200,842	\$1,996,392	\$2,044,498	\$1,322,911
長期借入金	1,349,862	669,140	777,715	956,236	1,177,847	3,834,035
短期借入金	4,011,305	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,346,963	-	-	-	-	-
合計	\$8,381,010	\$2,869,982	\$2,774,107	\$3,000,734	\$2,500,758	\$10,431,870

2011年および2010年3月31日現在の投資の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
長期投資:			
有価証券:			
株式	¥ 39,295	¥ 49,342	\$ 472,580
債券	18,859	26,985	226,807
その他	10,513	18,192	126,434
	68,667	94,519	825,821
その他の時価のない有価証券	98,853	43,723	1,188,851
関連会社株式	46,010	32,283	553,337
その他	55,785	31,284	670,897
合計	¥269,315	¥201,809	\$3,238,906
その他の流動資産に含まれる短期投資:			
有価証券:			
債券	¥ 3,777	¥ 4,486	\$ 45,424
その他	-	-	-
	3,777	4,486	45,424
その他	10,457	22,997	125,761
合計	¥ 14,234	¥ 27,483	\$ 171,185

2011年および2010年3月31日現在の有価証券の評価差額の内訳は以下のとおりである。

	百万円			千米ドル
	帳簿価額	未実現評価益	未実現評価損	時価
満期保有目的の債券:				
2011年3月31日現在				
国債・地方債等	¥ 4,896	¥199	¥ -	¥ 5,095
社債	5,528	141	52	5,617
その他	4,723	113	213	4,623
合計	¥15,147	¥453	¥265	¥15,335
2010年3月31日現在				
国債・地方債等	¥ 4,894	¥190	¥ -	¥ 5,084
社債	5,727	177	5	5,899
その他	5,222	106	251	5,077
合計	¥15,843	¥473	¥256	¥16,060
2011年3月31日現在				
国債・地方債等	\$ 58,882	\$2,393	\$ -	\$ 61,275
社債	66,482	1,696	625	67,553
その他	56,801	1,359	2,562	55,598
合計	\$182,165	\$5,448	\$3,187	\$184,426

	百万円			時価
	取得価額	未実現評価益	未実現評価損	(帳簿価額)
その他有価証券:				
2011年3月31日現在				
株式	¥22,821	¥18,290	¥1,816	¥39,295
債券:				
社債	5,566	57	1	5,622
その他	2,059	17	209	1,867
その他	10,558	16	61	10,513
合計	¥41,004	¥18,380	¥2,087	¥57,297
2010年3月31日現在				
株式	¥25,933	¥25,670	¥2,261	¥49,342
債券:				
社債	12,590	65	11	12,644
その他	3,319	42	377	2,984
その他	18,263	17	88	18,192
合計	¥60,105	¥25,794	¥2,737	¥83,162

	千米ドル			
	取得価額	未実現評価益	未実現評価損	時価
2011年3月31日現在				
株式	\$274,456	\$219,964	\$21,840	\$472,580
債券:				
社債	66,939	686	12	67,613
その他	24,762	204	2,513	22,453
その他	126,976	192	734	126,434
合計	\$493,133	\$221,046	\$25,099	\$689,080

注記07

たな卸資産

2011年および2010年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
商品及び製品	¥ 556	¥ 1,241	\$ 6,687
仕掛品	10,924	9,468	131,377
原材料及び貯蔵品	83,353	83,540	1,002,441
合計	¥94,833	¥94,249	\$1,140,505

注記08

長期債務および短期債務

2011年および2010年3月31日現在の長期債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
社債等：			
国内発行：			
0.628%～4.0%（最終償還期限2028年）	¥1,167,642	¥1,108,219	\$14,042,598
変動金利（最終償還期限2013年）	144,000	259,000	1,731,810
海外発行：			
0.76%（最終償還期限2013年（ユーロ円建））	5,000	5,000	60,132
日本政策投資銀行、その他銀行および保険会社からの借入 （償還期限2026年）	728,796	761,325	8,764,835
リース債務	9,648	11,096	116,031
小計	2,055,086	2,144,640	24,715,406
（控除）長期負債の1年以内に期日到来分	(253,915)	(321,275)	(3,053,698)
合計	¥1,801,171	¥1,823,365	\$21,661,708

2011年および2010年3月31日現在、当社の全資産は、それぞれ、日本政策投資銀行からの融資181,686百万円(2,185,039千ドル)、180,632百万円および社債(債務履行引受契約により譲渡されたものを含む)1,908,230百万円(22,949,248千ドル)、2,033,330百万円の一般担保に供されている。

2011年および2010年3月31日現在、子会社の固定資産および長期投資は、それぞれ、21,455百万円(258,028千ドル)、23,719百万円が長期負債の担保に供されている。

このほか、2011年および2010年3月31日現在、一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対してそれぞれ、6,339百万円(76,236千ドル)、4,108百万円の長期投資と、27,316百万円(328,515百万円)、15,866百万円のその他の投資等に質権を設定している。

2011年および2010年3月31日現在の短期債務の内訳は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
短期借入金	¥333,540	¥321,450	\$4,011,305
コマーシャル・ペーパー	112,000	81,000	1,346,963
合計	¥445,540	¥402,450	\$5,358,268

短期借入金は、主に2011年3月31日現在の平均利率0.340%の銀行借入である。2011年3月31日現在、コマーシャル・ペーパーの平均利率は0.136%である。

注記09

退職給付制度

中部電力グループは、いくつかの確定給付型制度を設けており、主に確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度からなる。

以下の表は、2011年および2010年3月31日現在の退職給付債務および同日をもって終了した事業年度の期間に費用処理された退職給付費用を説明するものである。

	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
3月31日現在			
退職給付債務※	¥ 630,908	¥ 626,015	\$ 7,587,589
年金資産	(407,018)	(417,767)	(4,894,985)
	223,890	208,248	2,692,604
未認識数理計算上の差異	(20,428)	(37,160)	(245,676)
未認識過去勤務債務	390	506	4,690
前払年金費用	2,266	33,134	27,252
退職給付引当金	¥ 206,118	¥ 204,728	\$ 2,478,870

※一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3月31日終了事業年度	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
退職給付費用の内訳:			
勤務費用	¥18,601	¥18,500	\$ 223,704
利息費用	12,385	12,399	148,948
期待運用収益	(8,368)	(5,985)	(100,637)
数理計算上の差異の費用処理額	30,255	42,303	363,860
過去勤務債務の費用処理額	(116)	(724)	(1,395)
退職給付費用	¥52,757	¥66,493	\$ 634,480

2011年および2010年3月31日をもって終了した各事業年度の上記情報の計算の基礎は以下のとおりである。

退職給付見込額の期間配分方法		2010年度	2009年度
		期間定額基準	期間定額基準
割引率	当社	2.0%	2.0%
	子会社	1.8、2.0%	1.8、2.0%
期待運用収益率	当社	2.0%	1.5%
	子会社	0.5 ~ 2.5%	0.5 ~ 2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	当社	-	-
	子会社	5、15年	5、15年
数理計算上の差異の処理年数	当社	3年	3年
	子会社	3、5、15年	3、5、15年

注記10 リース取引

(a) 借手側

オペレーティング・リースに係る未経過リース料は、2011年および2010年3月31日現在、以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
1年以内	¥ 82	¥ 82	\$ 986
1年超	226	308	2,718
合計	¥308	¥390	\$3,704

(b) 貸手側

オペレーティング・リースに係る未経過受取リース料残高は、2011年および2010年3月31日現在、以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
1年以内	¥ 315	¥ 315	\$ 3,788
1年超	1,815	2,130	21,828
合計	¥2,130	¥2,445	\$25,616

注記11 資産除去債務

(a) 資産除去債務の概要

主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(1957年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

(b) 資産除去債務の金額の算定方法

特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(1989年5月25日 通商産業省令第30号)に定める想定総発電電力量の基礎となる発電設備の運転期間を使用見込み期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(c) 2011年3月31日をもって終了した事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	百万円	千米ドル
会計基準適用による期首調整額※	¥218,270	\$2,625,015
資産除去債務の履行による減少額	(3,555)	(42,754)
その他	3,977	47,829
合計	¥218,692	\$2,630,090

※原子力発電施設解体引当金からの振替額 119,858百万円(1,441,467千ドル)
 原子力発電所運転終了関連損失引当金からの振替額 40,738百万円(489,934千ドル)及び2011年3月31日をもって終了した事業年度に計上している
 その他の費用 8,686百万円(104,462千ドル)を含む。

注記12

デリバティブ

中部電力グループは、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先渡取引を含むデリバティブ取引を利用している。中部電力グループのデリバティブ取引の2011年及び2010年3月31日現在の時価は以下のとおりである。

(a) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2011年3月31日現在	契約額等	うち1年超	時価	百万円 評価損益
商品先物取引:				
買建	¥ 6,197	¥ 671	¥(1,494)	¥(1,494)
売建	6,451	2,419	1,734	1,734
商品スワップ取引及び商品オプション取引:				
受取変動/支払固定	1,680	1,388	135	135
商品スワップ取引:				
受取変動/支払固定	25,128	8,137	4,056	4,056
受取固定/支払変動	17,561	7,939	(2,337)	(2,337)
商品先渡取引:				
買建	6,379	2,818	1,634	1,634
売建	13,829	-	(2,398)	(2,398)
合計	¥ -	¥ -	¥ 1,330	¥ 1,330

2010年3月31日現在	百万円			
商品先物取引:				
買建	¥ 2,242	¥ 1,421	¥ 76	¥ 76
売建	12,609	4,025	(585)	(585)
商品スワップ取引及び商品オプション取引:				
受取変動/支払固定	1,972	1,680	37	37
商品スワップ取引:				
受取変動/支払固定	30,663	10,592	(1,851)	(1,851)
受取固定/支払変動	26,094	3,899	(1,156)	(1,156)
商品先渡取引:				
買建	9,848	-	2,907	2,907
合計	¥ -	¥ -	¥ (572)	¥ (572)

2011年3月31日現在	千米ドル			
商品先物取引:				
買建	\$ 74,528	\$ 8,070	\$(17,968)	\$(17,968)
売建	77,583	29,092	20,854	20,854
商品スワップ取引及び商品オプション取引:				
受取変動/支払固定	20,204	16,693	1,624	1,624
商品スワップ取引:				
受取変動/支払固定	302,201	97,859	48,779	48,779
受取固定/支払変動	211,197	95,478	(28,106)	(28,106)
商品先渡取引:				
買建	76,717	33,891	19,651	19,651
売建	166,314	-	(28,839)	(28,839)
合計	\$ -	\$ -	\$ 15,995	\$ 15,995

(b) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2011年3月31日現在		百万円		
		契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法:	主なヘッジ対象			
為替予約取引:				
買建	長期投資	¥ 2,009	¥ 2,009	¥ (106)
金利スワップ取引:				
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	50,000	50,000	(3,830)
受取固定/支払変動	社債及び長期借入金	50,000	50,000	4,992
商品スワップ取引:				
受取変動/支払固定	その他事業営業費用	17,168	14,222	2,649
為替予約等の振当処理:				
通貨スワップ取引	社債及び長期借入金	21,005	20,745	※
金利スワップの特例処理:				
金利スワップ取引:				
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	146,516	125,968	※
合計		¥ -	¥ -	¥ 3,705

2010年3月31日現在		百万円		
		契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法:	主なヘッジ対象			
為替予約取引:				
買建	長期投資	¥ 2,875	¥ 1,593	¥ 66
金利スワップ取引:				
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	50,000	50,000	(3,089)
受取固定/支払変動	社債及び長期借入金	50,000	50,000	4,376
商品スワップ取引:				
受取変動/支払固定	その他事業営業費用	19,927	17,251	1,247
為替予約等の振当処理:				
通貨スワップ取引	社債及び長期借入金	21,265	21,005	※
金利スワップの特例処理:				
金利スワップ取引:				
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	262,550	146,516	※
合計		¥ -	¥ -	¥ 2,600

2011年3月31日現在		千米ドル		
		契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法:	主なヘッジ対象			
為替予約取引:				
買建	長期投資	\$ 24,161	\$ 24,161	\$ (1,275)
金利スワップ取引:				
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	601,323	601,323	(46,061)
受取固定/支払変動	社債及び長期借入金	601,323	601,323	60,036
商品スワップ取引:				
受取変動/支払固定	その他事業営業費用	206,470	171,040	31,858
為替予約等の振当処理:				
通貨スワップ取引	社債及び長期借入金	252,616	249,489	※
金利スワップの特例処理:				
金利スワップ取引:				
受取変動/支払固定	社債及び長期借入金	1,762,069	1,514,949	※
合計		\$ -	\$ -	\$ 44,558

※為替予約の振当処理あるいは金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジの時価に含めて評価している。

注記13**偶発債務**

2011年および2010年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
社債及び借入金に対する保証債務:			
日本原燃株式会社	¥125,896	¥128,961	\$1,514,083
原燃輸送株式会社等	11,774	6,074	141,600
従業員の住宅財形借入等	100,196	102,485	1,205,003
関連会社の電力購入契約の履行に対する保証債務	7,417	8,600	89,200
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	591,520	661,020	7,113,891

注記14**純資産**

無額面普通株式の授権株式数は1,190百万株である。2011年および2010年3月31日現在の普通株式発行済株式数はそれぞれ758,000,000株、763,000,000株であった。2011年および2010年3月31日現在の中部電力グループの自己株式数はそれぞれ、257,799株、195,127株であった。

日本の法規上では、新株の支払額は全額資本金として指定することが定められている。しかし、取締役会の決議をもって、新株の価額の半分に満たない額を資本剰余金として指定することができる。

会社法では、剰余金の配当支払を行う場合、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%になるまで、配当の10%相当額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることが定められている。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれている。

資本準備金と利益準備金は配当できない。しかし、資本準備金全額および利益準備金全額をその他資本剰余金および利益剰余金にそれぞれ組み入れることができ、それらは配当に充当できる。

当社が配当できる最高額は、日本の法規に従い、当社の個別財務諸表に基づき計算される。

2010年10月30日の取締役会において、22,886百万円(275,237千ドル)の現金配当を決議した。

2011年6月28日に開催された年次株主総会において、株主は総額22,735百万円(273,422千ドル)の現金配当を承認した。かかる利益処分は2011年3月31日現在の連結財務諸表には計上されていない。かかる利益処分は、それらが株主によって承認される期に認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の原因別の内訳は、2011年および2010年3月31日現在、以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
繰延税金資産:			
退職給付引当金損金算入限度超過額	¥ 75,570	¥ 75,128	\$ 908,839
資産除去債務	48,058	-	577,968
減価償却費損益算入限度超過額	42,183	39,831	507,312
減損損失	19,722	20,774	237,186
未実現利益の消去	19,632	19,080	236,103
地役権償却額	18,260	15,207	219,603
原子力発電所運転終了関連損失引当金	16,039	30,901	192,892
賞与未払計上額	11,314	11,183	136,067
繰延資産償却損金算入限度超過額	10,487	13,034	126,121
その他	65,712	69,797	790,284
繰延税金資産小計	326,977	294,935	3,932,375
評価性引当額	(38,134)	(35,867)	(458,617)
繰延税金資産合計	288,843	259,068	3,473,758
繰延税金負債:			
資産除去債務相当資産	17,583	-	211,461
その他有価証券評価差額金	3,946	6,378	47,456
その他	9,115	14,332	109,622
繰延税金負債合計	30,644	20,710	368,539
繰延税金資産の純額	¥258,199	¥238,358	\$3,105,219

2011年および2010年3月31日現在、繰延税金資産および繰延税金負債は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
繰延税金資産:			
固定	¥235,064	¥214,121	\$2,826,987
流動	23,135	24,237	278,232

繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たり、中部電力グループは、繰延税金資産の全部または一部が回収される可能性が高いかどうかを検討している。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、将来の課税所得見積額に左右される。

2010年3月31日をもって終了した事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内容は、以下のとおりである。2011年3月31日をもって終了した事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

	2009年度
法定実効税率	35.7%
調整内容:	
評価性引当額	1.8
税額控除	(0.7)
損金不算入項目	0.5
持分法投資損益	(0.2)
その他	0.6
法人税等の負担率	37.7%

注記16

営業費用

2011年および2010年3月31日をもって終了した事業年度の電気事業営業費用は以下の通りである。

3月31日終了事業年度	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
燃料費	¥ 678,471	¥ 558,955	\$ 8,159,603
人件費	228,524	240,333	2,748,334
購入電力料	208,204	207,874	2,503,957
修繕費	202,614	212,478	2,436,729
減価償却費	266,272	280,778	3,202,309
その他	398,859	363,679	4,796,861
小計	1,982,944	1,864,097	23,847,793
内部取引消去	(12,546)	(16,883)	(150,884)
計	¥1,970,398	¥1,847,214	\$23,696,909

注記17

関連当事者情報

2011年および2010年3月31日をもって終了した事業年度における関連当事者との取引は以下のとおりである。

松尾憲治(当社監査役)

当社監査役である松尾憲治は、明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長である。明治安田生命保険相互会社からの借入においては、第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

中部電力における取引	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
取引内容:			
資金借入	¥ 35,000	¥ 5,000	\$ 420,926
利息支払	2,537	3,319	30,511
期末残高:			
長期借入金	167,492	193,455	2,014,336

子会社における取引	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
取引内容:			
資金借入	¥-	¥ -	\$-
利息支払	-	1	-
期末残高:			
長期借入金	-	10	-

注記18

重要な後発事象

- (a) 当社は、2011年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更した。当該改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2002年1月31日)を適用し、2012年3月31日をもって終了する事業年度に確定拠出年金移行時差異17,292百万円(207,962千ドル)を損失計上する見込みである。また、当該改定に伴い発生する過去勤務債務31,948百万円(384,221千ドル)(債務の減額)については、2012年3月31日をもって終了する事業年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理(費用の減額)することとしている。
- (b) 当社は、内閣総理大臣からの要請を受け、2011年5月9日開催の取締役会において、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することを決定した。今後、当該対策をすみやかに実施し、早期運転再開を目指す。なお、現時点においては、電力の需給バランス等を見通せる状況になく、合理的に費用を算定することができないため、2012年3月31日をもって終了する事業年度の業績に与える影響を見積もることは困難である。

注記19

セグメント情報

中部電力グループの報告セグメントは、中部電力グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。中部電力グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。中部電力グループはエネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、ガス・LNGの販売やコージェネレーションシステム等のエネルギーサービスを提供する「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしており、2011年および2010年3月31日をもって終了した事業年度のセグメント情報は以下のとおりである。

	百万円						
2011年3月31日に終了した事業年度	電気事業	エネルギー事業	計	その他の事業	合計	調整額	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥2,134,553	¥46,783	¥2,181,336	¥149,556	¥2,330,892	¥ -	¥2,330,892
セグメント間の内部売上高	1,694	83	1,777	328,213	329,990	(329,990)	-
計	2,136,247	46,866	2,183,113	477,769	2,660,882	(329,990)	2,330,892
セグメント費用	1,982,944	44,295	2,027,239	457,267	2,484,506	(327,852)	2,156,654
セグメント利益	¥ 153,303	¥ 2,571	¥ 155,874	¥ 20,502	¥ 176,376	¥ (2,138)	¥ 174,238
セグメント資産	¥4,865,242	¥42,597	¥4,907,839	¥653,709	¥5,561,548	¥(229,581)	¥5,331,967
減価償却費	266,579	1,419	267,998	20,050	288,048	(4,001)	284,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	254,987	2,986	257,973	18,741	276,714	(6,553)	270,161
2010年3月31日に終了した事業年度	百万円						
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥2,048,571	¥37,720	¥2,086,291	¥152,261	¥2,238,552	¥ -	¥2,238,552
セグメント間の内部売上高	1,795	83	1,878	328,308	330,186	(330,186)	-
計	2,050,366	37,803	2,088,169	480,569	2,568,738	(330,186)	2,238,552
セグメント費用	1,863,763	46,666	1,910,429	456,715	2,367,144	(328,624)	2,038,520
セグメント利益(損失)	¥ 186,603	¥ (8,863)	¥ 177,740	¥ 23,854	¥ 201,594	¥ (1,562)	¥ 200,032
セグメント資産	¥4,844,578	¥36,483	¥4,881,061	¥574,126	¥5,455,187	¥(155,211)	¥5,299,976
減価償却費	280,764	1,215	281,979	19,374	301,353	(3,836)	297,517
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239,552	5,688	245,240	26,867	272,107	(6,495)	265,612

売上高:								
外部顧客に対する売上高	\$25,671,112	\$562,634	\$26,233,746	\$1,798,629	\$28,032,375	\$ -	\$28,032,375	
セグメント間の内部売上高	20,373	998	21,371	3,947,240	3,968,611	(3,968,611)	-	
計	25,691,485	563,632	26,255,117	5,745,869	32,000,986	(3,968,611)	28,032,375	
セグメント費用	23,847,793	532,712	24,380,505	5,499,303	29,879,808	(3,942,899)	25,936,909	
セグメント利益	\$ 1,843,692	\$ 30,920	\$ 1,874,612	\$ 246,566	\$ 2,121,178	\$ (25,712)	\$ 2,095,466	
セグメント資産	\$58,511,630	\$512,291	\$59,023,921	\$7,861,804	\$66,885,725	\$(2,761,047)	\$64,124,678	
減価償却費	3,206,001	17,066	3,223,067	241,130	3,464,197	(48,118)	3,416,079	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,066,590	35,911	3,102,501	225,388	3,327,889	(78,809)	3,249,080	

(追加情報)

2011年3月31日をもって終了した事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(a) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針の要約」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

(b) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(c) 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
- (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

(d) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

(e) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報、のれんの償却額及び未償却残高に関する情報、負ののれん発生益に関する情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報、のれんの償却額及び未償却残高に関する情報、負ののれん発生益に関する情報は重要性が乏しいため、記載を省略している。

中部電力株式会社 取締役各位

当監査法人(有限責任 あずさ監査法人)は、添付された中部電力株式会社(「会社」)及びその連結子会社の円貨で表示された2011年3月31日及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にあり、私どもの責任は、監査に基づき連結財務諸表に対する意見を独立の立場から表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、監査法人が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積もりの評価の検討、並びに全体としての財務諸表の表示の検討に関する評価を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、中部電力株式会社及びその連結子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日現在の財務状況並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記2に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

注記18に記載されているとおり、会社は、2011年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更している。

注記18に記載されているとおり、会社は、2011年5月9日開催の取締役会において、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することを決定している。

2011年3月31日をもって終了した連結会計年度に関する添付の連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、たんに便宜のために提供されたものである。監査は、円から米ドルへの金額の換算も含んでおり、この換算は添付の連結財務諸表注記1に記載された基準に基づいて行われたものである。

2011年6月28日

このページは英文アニュアルレポートを当社が和訳したものです。

なお、本冊子に掲載されている和訳された英文財務諸表につきましては、監査を受けたものではありません。

個別貸借対照表

中部電力株式会社
2011年及び2010年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
固定資産:			
固定資産	¥12,596,167	¥12,508,030	\$ 151,487,276
固定資産仮勘定	404,795	313,237	4,868,250
	13,000,962	12,821,267	156,355,526
控除:			
工事費負担金	(155,081)	(152,305)	(1,865,075)
減価償却累計額	(9,103,037)	(8,912,282)	(109,477,294)
	(9,258,118)	(9,064,587)	(111,342,369)
固定資産合計	3,742,844	3,756,680	45,013,157
核燃料:			
装荷核燃料	41,221	33,695	495,743
加工中等核燃料	220,062	218,661	2,646,566
核燃料合計	261,283	252,356	3,142,309
投資その他の資産:			
長期投資	285,125	211,832	3,429,044
繰延税金資産	199,642	178,696	2,400,986
使用済燃料再処理等積立金	240,002	243,217	2,886,374
その他	13,673	44,006	164,438
控除 貸倒引当金	(312)	(363)	(3,752)
投資その他の資産合計	738,130	677,388	8,877,090
流動資産:			
現金及び預金	68,633	44,798	825,412
受取手形及び売掛金	104,279	98,620	1,254,107
控除 貸倒引当金	(853)	(778)	(10,259)
貯蔵品	79,922	80,389	961,179
繰延税金資産	17,123	18,785	205,929
その他	22,259	41,217	267,697
流動資産合計	291,363	283,031	3,504,065
資産合計	¥ 5,033,620	¥ 4,969,455	\$ 60,536,621

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
固定負債:			
長期負債	¥1,775,174	¥1,795,346	\$21,349,056
退職給付引当金	158,931	156,342	1,911,377
使用済燃料再処理等引当金	258,544	262,446	3,109,369
使用済燃料再処理等準備引当金	13,660	12,726	164,282
原子力発電施設解体引当金	-	119,858	-
原子力発電所運転終了関連損失引当金	44,927	86,558	540,312
資産除去債務	218,602	-	2,629,008
その他	57,075	47,559	686,410
固定負債合計	2,526,913	2,480,835	30,389,814
流動負債:			
1年以内に期限到来の固定負債	252,403	317,654	3,035,514
短期借入金	324,400	314,400	3,901,383
コマーシャル・ペーパー	112,000	81,000	1,346,963
支払手形及び買掛金	68,972	61,560	829,489
未払税金(法人税及び住民税)	30,090	54,944	361,876
その他	227,017	185,699	2,730,211
流動負債合計	1,014,882	1,015,257	12,205,436
濁水準備引当金	6,151	3,701	73,975
負債合計	3,547,946	3,499,793	42,669,225
純資産:			
資本金	430,777	430,777	5,180,722
資本剰余金	70,690	70,690	850,150
利益剰余金	971,960	952,666	11,689,236
控除 自己株式	(378)	(247)	(4,546)
株主資本合計	1,473,049	1,453,886	17,715,562
評価・換算差額等	12,625	15,776	151,834
純資産合計	1,485,674	1,469,662	17,867,396
負債及び純資産合計	¥5,033,620	¥4,969,455	\$60,536,621

個別損益計算書

中部電力株式会社

2011年及び2010年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
営業収益	¥2,178,287	¥2,084,315	\$26,197,078
営業費用：			
燃料費	678,471	558,955	8,159,603
人件費	228,524	240,329	2,748,334
購入電力料	208,204	191,044	2,503,957
修繕費	202,614	212,400	2,436,729
減価償却費	266,272	280,623	3,202,309
租税公課	124,837	122,952	1,501,347
その他の営業費用	311,487	298,045	3,746,086
営業費用合計	2,020,409	1,904,348	24,298,365
営業利益	157,878	179,967	1,898,713
その他の(収益)費用：			
支払利息	36,202	38,453	435,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,647	-	103,993
その他(純額)	(9,364)	(24,867)	(112,616)
その他の費用合計	35,485	13,586	426,759
剰水準備金引当及び税引前当期純利益	122,393	166,381	1,471,954
剰水準備金引当	2,450	3,701	29,464
税引前当期純利益	119,943	162,680	1,442,490
法人税等：			
法人税等	61,652	67,567	741,455
法人税等調整額	(17,557)	(11,378)	(211,148)
法人税等合計	44,095	56,189	530,307
当期純利益	¥ 75,848	¥ 106,491	¥ 912,183
		円	米ドル
	2010年度	2009年度	2010年度
一株当たり金額：			
一株当たり当期純利益金額	¥99.48	¥137.78	\$1.20
一株当たり配当金	60	60	0.72

コーポレートデータ

(2011年3月31日現在)

中部電力株式会社

本店

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

tel: 052-951-8211

URL:www.chuden.co.jp

海外事務所

ワシントン事務所

900 17th Street N.W., Suite 1220,

Washington, D.C. 20006, U.S.A.

tel: +1-202-775-1960

ロンドン事務所

Nightingale House GF, 65 Curzon Street,

London W1J 8PE, U.K.

tel: +44-20-7409-0142

ドーハ事務所

4th Floor, Salam Tower, Al Corniche,

P.O.Box 22470, Doha-QATAR

tel: +974-4836-680

バンコク事務所

Unit 4, 18th Floor, M.Thai Tower,

All Seasons Place, 87 Wireless Road, Phatumwan,

Bangkok 10330, THAILAND

tel: +66-2-654-0688

設立年月日

1951年5月1日

資本金

430,777,362,600円

発行可能株式総数

1,190,000,000株

発行済株式総数

758,000,000株

株主数

343,452名

上場証券取引所

東京証券取引所

大阪証券取引所

名古屋証券取引所

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒100-8212 東京都千代田区丸の内

一丁目4番5号

定時株主総会

6月

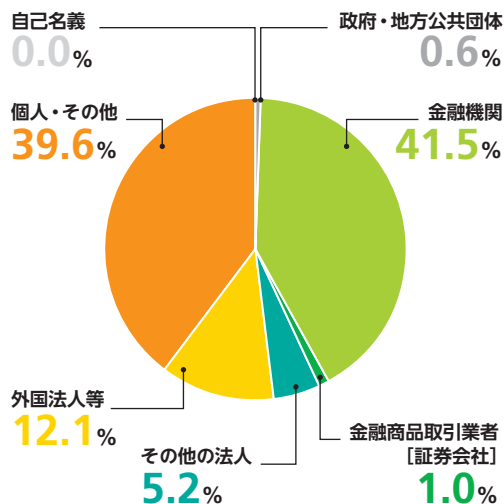
監査法人

有限責任 あずさ監査法人

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	63,879	8.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	49,958	6.59
明治安田生命保険相互会社	42,662	5.63
日本生命保険相互会社	34,440	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	14,943	1.97
中部電力自社株投資会	13,575	1.79
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	11,873	1.57
株式会社みずほコーポレート銀行	10,564	1.39
第一生命保険株式会社	10,000	1.32

株式の所有者別分布状況



中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL: 052-951-8211

www.chuden.co.jp

経理部 IRグループ 2011年8月発行
LO-10-4-04N

Printed in Japan



この冊子はアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。